

**JICA/JNNE/ACCU 共催シンポジウム
EFA グローバルモニタリングレポート 2011
～教育と紛争～
報告書**

平成 23 年 10 月
(2011年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部/教育課題タスクフォース

人間
JR
11-091

**JICA/JNNE/ACCU 共催シンポジウム
EFA グローバルモニタリングレポート 2011
～教育と紛争～
報告書**

平成 23 年 10 月
(2011年)

**独立行政法人国際協力機構
人間開発部/教育課題タスクフォース**

目 次

写 真

1. セミナーの概要.....	1
2. 開催挨拶	2
3. EFAグローバルモニタリングレポート2011 概要説明	4
4. 基調講演 I 「当事者の視点で考える教育と紛争」	8
5. 基調講演 II 「沖縄の戦中・戦後体験から考える平和創造の取り組み ～カンボウスクエーカーの生き方から学ぶ～」	13
6. 質疑応答・コメント	18
7. NGO活動事例「紛争後の教育支援～南スーダンの事例～」	20
8. JICA活動事例「アフガニスタンにおけるJICAの基礎教育協力」	24
9. パネルディスカッション・質疑応答.....	27
10. 閉会挨拶	39

付属資料

1. 発表者略歴.....	43
2. 用語	45
3. 発表者プレゼンテーション資料.....	48



シンポジウム全体の様子



概要説明・モデレーター 北村友人氏



基調講演Ⅰ マリールイーズ氏



基調講演Ⅱ 園原謙氏



NGO活動事例紹介 伊藤真理氏



JICA活動事例紹介 高橋悟氏



パネルディスカッションの様子



会場の様子



閉会挨拶 片山信彦氏



展示コーナー1



展示コーナー2



展示コーナー3

1. セミナーの概要

(1) 目的・背景

「万人のための教育（Education for All : EFA）」の実現に向けて、日本をはじめとする国際社会はさまざまな支援を行っています。EFAの進展を把握するために、2002年よりユネスコから「EFA Global Monitoring Report (GMR)」が発表されており、このたび2011年度GMR概要版の和訳が完成しました。この機会を捉え、「EFAグローバルモニタリングレポートシンポジウム2011～教育と紛争～」を開催いたします。本セミナーでは、教育と紛争の関係をひとつの切り口として、2015年までのEFA目標達成への展望と課題を検討し、日本の基礎教育分野の支援のあり方について広く関係者間で意見交換を行うことを目的としています。

(2) 主催・後援

主 催：独立行政法人国際協力機構（JICA）、教育協力NGOネットワーク（JNNE）、
財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）
後 援：外務省、文部科学省

(3) 日時・場所

日 時：2011年7月16日（土） 場所：JICA研究所

(4) プログラム

13：30～13：40	開会挨拶 JICA人間開発部 部長 萱島 信子
13：40～14：00	EFAグローバルモニタリングレポート2011概要説明 「EFAグローバルモニタリングレポート～国際的な意義と2011年号の概要～」 上智大学 総合人間科学部教育学科 准教授 北村 友人
14：00～14：40	基調講演「当事者の視点で考える教育と紛争」 ルワンダの教育を考える会 理事長 カンベンガ・マリールイーズ
14：40～15：20	基調講演「沖縄の戦中・戦後体験から考える平和創造の取り組み～カンポーンクエヌクサーの生き方から学ぶ～」 沖縄県立博物館・美術館 博物館班主幹 園原 謙
15：20～15：35	休憩
15：35～16：00	NGO活動事例「紛争後の教育支援～南スーダンの事例～」 ワールド・ビジョン・ジャパン 海外事業部緊急人道支援課 課長 伊藤 真理
16：00～16：25	JICA活動事例「アフガニスタンにおけるJICAの基礎教育協力」 JICA国際協力客員専門員 高橋 悟
16：25～17：15	パネルディスカッション
17：15～17：20	閉会挨拶 JNNE 代表 片山 信彦

2. 開会挨拶

独立行政法人国際協力機構（JICA） 人間開発部部長 萱島 信子

本日は公開シンポジウムにこのようにたくさんの方々にご参加いただき、大変ありがとうございます。開催にあたり、主催者を代表いたしまして一言ごあいさつ申し上げます。

まず、このシンポジウムは、当初は今年の3月13日に実施する予定でしたが3月11日に東日本大震災が起きました。そのため急遽延期させていただくこととなり、今般ようやく再度の実施の運びとなりました。本日の議論を通じて、途上国の教育の問題だけではなく国内の復興にも目を向け、私たち自身の教育の問題や社会のあり方についても併せて考える機会となればと思っております。

さて、国際社会では、開発途上国における教育の普及のためにさまざまな努力が続けられています。その共通の目標のひとつがEducation for All（万人のための教育）であり、すべての子どもたちが学校に通えるようになることです。2000年に定められたMDGs（ミレニアム開発目標）においても、初等教育の完全普及が目標のひとつに掲げられていることは皆様ご存じのとおりだと思います。

こうした動きを背景として、私たちは本日のシンポジウム「EFAグローバルモニタリングレポート2011～教育と紛争～」を開催する運びとなりました。シンポジウムのタイトルにもなっているグローバル・モニタリング・レポートは、EFAの世界的な進捗状況を確認するためのもので、毎年ユネスコより発表されております。JICAとJNNE（教育協力NGOネットワーク）及びACCU（財団法人ユネスコ・アジア文化センター）は、昨年に引き続き、このレポートの概要の日本語版を共同で作成しております。本日は、この3機関が共催して、2011年度のモニタリングレポートのテーマでもあります紛争と教育についてシンポジウムを開催するものでございます。

現在、世界では、少なくとも6,700万人の子どもが学校に通っておりません。その子どもたちの40%は紛争影響国に住んでいるといわれています。これらの国々は、ジェンダーの格差が世界で最も大きく、識字率は世界で最低のレベルにあります。例えばアフガニスタンでは、内戦やタリバン支配の結果、成人識字率は28%です。男子の初等教育就学率は74%といまだに高いとはいえませんが女子の就学率は男子よりも更に低く46%と推計されています。このようななかでJICAは、他のドナーやNGOとともに、女性や学校に通っていない子ども、障がいをもつ子どもを対象にした特別支援教育、もしくは識字教育、さらには教育全般の質を上げるための教師教育など、さまざまな取り組みを行っています。

アフガニスタンにおけるJICAの協力については、本日、JICA国際協力専門員の高橋悟からご報告させていただきます。また、本日は、紛争当事者としてルワンダでの経験を通じた活動事例を、ルワンダの教育を考える会理事長・カンベンガ・マリールーズさんからご報告いただく予定です。国内の事例としては、沖縄の経験を沖縄県立博物館・美術館博物館班主幹の園原謙さんからご発表いただきます。さらに、南スーダンの事例について、ワールド・ビジョン・ジャパンの伊藤真理さんからもご紹介いただく予定です。

これらのご発表と会場の皆様の参加も得た形でパネルディスカッションを行い、紛争が教育にどのような影響を与えているのか、教育が紛争にどのような影響を与えているのか、もしくは、教育が紛争をどのように防ぐことができるのかについて議論してまいりたいと思っております。

本日ご参加いただいた皆様お一人お一人が、紛争のない世界を実現するために今、できることは何かを考えていただくきっかけにもなればと思っております。

JICAは、アフガニスタンをはじめとして、南スーダン、インドネシアのマルク等で紛争後の国づくりのなかでの教育支援を実施していますが、今後とも、こうした紛争を防ぐため、もしくは紛争から回復するための国づくりのなかでの教育支援に一層力を入れていきたいと思っております。本日のディスカッションや発表のなかで頂くさまざまなご示唆、ご意見をJICAとしても受けとめて、より良い事業に生かしていきたいと思っております。

本日のセミナーの開催にあたりまして、シンポジウム全体の方向性についてご示唆を頂いた上智大学の北村友人先生、パネリストの先生の方々、さらに、お集まりいただきました参加者の皆様方に厚く御礼申し上げます。さらに、GMR2011の日本語版の翻訳の監修にあたりましては、お茶の水女子大学の浜野隆先生に多大なるご支援を頂きましたこと、あわせてお礼を申し上げます。

最後になりますが、本日ご来場いただきました皆様にとって、シンポジウムが有意義なものとなりますよう心から祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

3. EFAグローバルモニタリングレポート2011概要説明 「EFAグローバルモニタリングレポート～国際的な意義と2011年号の概要」

上智大学 総合人間科学部教育学科 准教授 北村 友人

2011年は私たちにとっていろいろな意味で本当に大きな問いを投げかけている年になっていると思います。途上国への支援、あるいは国際協力という文脈を考えても、震災のあと、例えば最貧国のひとつであるラオスなどでも、日本の人たちに何かできないかということで現地の人々が募金活動を行うなど、今まで日本が国際協力を通して支援してきた国々や国際社会の多くの方々が、日本に対して今度は私たちが支援、協力しますよということをおっしゃってくださいました。そういう年でもあるわけです。

経済が厳しい状況にあるなかで、ODA（政府開発援助）も削減され、今、なぜ途上国への支援が必要なのかということをもう一度考え直す時期にあるかと思っています。国内でこれだけ大変なことが起きているなかで、なぜ国際社会、あるいは海外にそれだけお金を出すのかという議論は当然出てきます。それも含めて、やはり我々は国際社会の中で生きているひとつの国であり、一人ひとりが市民であるということをおぼえつつ、我々ができることとできないことが当然あるかと思っています。それらを考えることが大事ではないかと思っていますので、今回、グローバルモニタリングレポートという大きな報告書についてお話をする前に、何よりもまず今回のシンポジウムが、我々一人ひとりがこうした時期に国際協力についてどう向き合うのかということをおぼえる場になればよいと思っています。

このスライド（付属資料A-2）は、2000年にセネガルのダカールで世界教育フォーラムが開かれた際のいわば2回目のEFAの目標です。その前の1990年にタイのジョムティエンで万人のための教育世界会議が最初が開かれて、EFAという言葉が使われ、2000年までの目標が立てられ、それが実現しなかったのもう一度ということで、現在は新たに2000年に立てられた2015年までの目標に向かって各国が基礎教育の普及をめざしているわけです。2000年の会議、また、それ以降に国際社会で行われた議論のなかで、なぜ2000年までにEFAが達成できなかったのかということについてさまざまな反省がなされました。実は私自身、2000年から2003年にかけてパリのユネスコ本部にあるEFAの事務局で勤務をしておりました。まさにEFAをどのように推進するかということをおぼ論する真ん中にいたこともあり、今回このような機会をおぼ戴したわけです。

その時期に大きな2つの反省がありまして、1つ目が、90年代は、各国がどの程度に基礎教育を普及できているのか、あるいはできていないのかということをおぼタリングする体制がなかったことがあります。1990年に立てた目標をおぼる程度時間が経過してから、96年に中間評価をするのですが、実はそれまで何ができて何ができていないのかということがきちんとモニタリングされていなかったことがあります。2つ目が、十分な財政支援の裏づけがなかったことです。さまざまな目標を立てて国際機関、援助機関等のドナーは、お金をおぼそうとしたのですが、そのお金は必ずしも有効な形でさまざまな国におぼわたりませんでした。このような背景から、モニタリングと資金援助のシステムのおぼ欠如という2つが90年代の大きな反省としておぼがったわけです。この反省への対応として、ユネスコが中心となってEFAのグローバルモニタリングレポートを発行するようになりました。実はこの報告書は、第1号が2002年度版で、ユネスコのホームページからダウンロード可能ですが、幻の第1号、2001年版というのが実はありまして、これもユネスコのホームペー

ジにあるのです。このレポートは各国の状況を詳しく議論しきれていなかったため、あまり国際的に認知されないままに各国政府のどこかの戸棚に収められていると思うのですが、私自身はこの第1号に非常に深くかかわったことから、どこに行ってしまったのだろうと最近ちょっと残念に思っています。その後、発行された2002年度からのEFAグローバルモニタリングレポートは、今、世界中で多くの人が参照する、国際的にも非常に大きな意味をもったレポートとして成長してきています。

このレポートが非常に大事なことは、その独立性と中立性です。ユネスコの発行ですが、報告書はあくまで、独立した編集チームに対してユネスコが委託をして作成されている報告書ですので、決してユネスコのレポートではないのです。ユネスコの批判なども当然書くことがありますし、こういったレポートは独立性、中立性が欠けてしまうと、国際的な信頼が得られませんので、その意味で、この報告書は独立性、中立性というものに非常に関心をもっている報告書であると思います。

グローバルモニタリングレポートは、毎号決まったテーマがあります。これ（付属資料A-4）が今までのテーマで、例えば教育の質であるとかジェンダーなどをテーマにしています。報告書は3部構成になっており、今6つのEFAゴールに関してどの程度の進捗がみられるか、どのような問題があるのかというのが最初のパートです。2番目のパートでその年のテーマ、ジェンダーであるとか教育の質、そして今年度版は紛争について書かれています。3番目のパートは、非常に分厚い教育統計で、さまざまな統計データがあります。報告書の半分近くが統計のテーブルになっているわけです。

実は2000年までユネスコによる“World Education Report（世界教育白書）”という、世界中の教育統計データを整理した年次報告書がありました。それが財政的な理由から廃刊になり、グローバルモニタリングレポートには世界教育白書の後継という位置づけもあり、世界中の教育の状況を統計的に整理して広める役割も担っています。

このサマリーにはありませんがレポートを実際に注文してお求めいただく、あるいはインターネットからダウンロードしていただくと、先進国を含めた世界中の国の教育データが入手できます。それもこのレポートのひとつの役割だということをここで強調しておきたいと思っております。

今年度の報告書の内容についてお話ししていきたいと思っております。基本的に、このスライドでまとめさせていただいたものは日本語版の概要に書かれてあることですので、詳しくは、ぜひこの概要をお読みいただきたいと思っております。あるいは、概要を読む時間がない方は、本日すべてのスライドを細かくお話しできませんが、ある程度スライドを目で追っていただきますと、どのような内容の報告書なのかということが分かるような形にしております。今日はかなり多くのスライドをスキップしてしまっていますが、ぜひあとからご確認いただければありがたいと思っております。

ここから私の報告を2つのパートに分けたいと思っております。前半が、EFAの6つの目標がどのくらい達成・実現できているのか、あるいはできていないのかという現状についての報告、そして、後半部分が教育と紛争という今回のテーマについてのお話をしたいと思います。

EFAの実情については、あとでそれぞれ詳しくお読みいただければと思いますが、今号の2011年度のテーマは、大きなメッセージとして教育と紛争の関係について問いかけています。4つ目のポイント、教育は紛争の要因にもなり得るが、教育が平和を促進することもできる、まさにここが、なぜ教育と紛争という関係を考えなければいけないのかという際に、非常に大きな問いを私

たちに投げかけていると思いますので、この問いかけを少し頭にとどめながらお話をお聞きいただければと思います。

まずは、EFAの目標に関してそれぞれの程度の進捗状況かということです。目標1に关しましては、幼児の発達やケアに関する目標ですが、子どもたちの健康状態がなかなか改善されていないことが分かります。特にサハラ以南アフリカにおいては、多くの子どもたちの栄養状態が悪く、そのために死亡率が高くなります。そこにも教育が影響しており、お母さんが教育を受けている場合にはそういった死亡リスクが下がるわけです。さらにお母さんだけではなくお父さんも含めて、家族の中で教育の経験が共有されると、本来ですと死ななくても済んだ子どもたちの命が救われることになるかもしれません。それから、EFAの2番目の目標は初等教育に関連します。実はいまだに6,700万人の不就学児童が世界中におり、多くの子どもたちが学校から去っているのですが、2000年時点では1億1,000~3,000万人くらいの不就学児童がいるといわれていましたので、10年かけて学校に行けない子どもの数を半分弱に減らしてきたというのはEFAの非常に大きな成果かと思えます。このように2000年から2010年にかけての10年間で非常に大きな成果があるものの、まだ6,700万人近い子どもたちが学校に行けていないことを我々は重く受けとめなければいけないと思えます。EFA目標3ですが、実はこのレポートの大きなメッセージは、概要でいいますと、7ページにボックスの形で6つの主要なメッセージとして挙げられております。最初に、若年人口の突出と教育分野での数々の失敗が紛争のリスクを象徴しているとありますが、若い人たちがきちんと教育を受けてスキルを身につけて、職業を得ていく、そして経済的に安定するということが、ひいては貧困を防ぎ、そして貧困を原因とした紛争等を防ぐという意味で非常に大事になるわけですが、そういった機会が十分に提供されていないことも大きな問題になっていると思えます。それから、識字です。これは「忘れられた目標」といわれていますが、実はEFAの目標で一番達成が難しいといわれているのが識字です。そもそも世界中にどれだけの人口がいるかということ考えると、膨大な数の人たちについて対応せざるを得ないために、識字の目標というのは非常に難しい問題を常に含んでいます。また、教育分野のみならず、ジェンダー格差というのは非常に大きな問題です。さらに、いまだに途上国では十分な質の教育が提供されていない状況で、教育の質をどのように向上させるかという点についても、さまざまな問題が指摘されております。

財政支援については、例えば教育のための国際金融ファシリティーであるとか、ロビン・フッド税だとか、EU域内のいろいろな税のシステムを活用して、もう少し援助資金を増やしましょうといった話が、G8サミット等を通して幅広く議論されておりますが、なかなか実現には至っていないのが実情かと思えます。

次に、今回のメインテーマの武力紛争と教育についてお話をしたいと思えます。先ほど申しましたように、紛争は教育の機会を打ち砕くとともに紛争を助長するという意味で非常に大きな問題をもっているわけですが、同時に、教育が普及することによって紛争を防げる面もあるかもしれないと思えます。紛争影響国における教育状況をみたときに、「隠された危機」という言葉で象徴されているように、実は教育というのは、紛争、あるいは紛争直後の復興の時点で必ずしも重要なアジェンダとして取り上げられないことが多くあります。その意味でまずそこで隠されてしまっていますし、さらに教育分野に関しても、ジェンダーであるとか難民に関してなかなか表に出てこない問題が多々あります。このあたりを今回のレポートは「隠された危機」という言葉で表現しているわけです。

このグラフ（付属資料A-23）は、紛争の影響を受けている国であるほど子どもたちが学校に行っていないことを示しています。例えば不就学人口の割合というのがその状況を象徴しています。「低所得国・低中所得国」だけで合計6,100万人の子どもが学校に通えていないのですが、そのうちの半数近くは紛争の影響を受けた国にいる子たちです。非常に多くの子どもが紛争の影響から学校に通う機会を失っています。それから、紛争の影響を受ける地域では紛争が子ども、教師といった人たち、あるいは学校という場を対象にしてさまざまな問題を引き起こしています。現実には起こっていることの具体的な例をスライド（付属資料A-26）に示しますが、これはあくまでも一部です。世界中を見渡すと、こういったことが例としては数え切れないほど挙げられるわけです。

紛争影響国のひとつの問題は、多くの低所得国では、教育費よりも軍事費により多くの資金を割いている点があります。先進国が年間に使う軍事費の総額が1兆290億ドルといわれていますが、そのうち6日分の軍事費を教育援助に回すだけでEFAを達成するために今必要とされている160億ドルという資金を確保することができるということです。これは、非常に衝撃的な事実で、日本に住む私たちにも大きな問いを投げかけていると思います。

このスライド（付属資料A-31）が今回のレポートの一番大きなメッセージです。教育の「隠された危機」を引き起こす4つの心配ということで、子ども、先生、学校、そういった場所を攻撃からきちんと守ることができていない「保護の失敗」が挙げられます。それから、教育分野が人道支援のなかでも軽視されていますので、教育機会が十分に提供されていないこと。また、紛争後の国の復旧及び復興のなかで、やはり教育が少し後回しにされてしまうこと。さらに、実は教育は平和に密接にかかわるにもかかわらず、平和構築の過程で十分にその役割が取り上げられていないことがあります。

このレポートが提示する6つのメッセージ（付属資料A-42）は、我々に非常に大事な問題提起をしているのではないかと思います。まず、若い人たちにどのように教育の機会を提供して、その人たちが貧困に陥らない形をつくるか。そして、誤った教育が暴力的な紛争をあおる可能性がある一方で、教育は平和を推進する可能性もあるといったことが大きなメッセージとして投げかけられております。つまり教育を平和のために利用することもできれば、教育を通して、例えば民族的、あるいは宗教的、文化的な偏見を助長してしまうこともあり得るということです。そのようなことがこのレポートでは非常に広範な分野にわたって議論されておりますので、ぜひ、ご覧いただければと思います。

最後になりますが、本日、このレポートと4名のパネリストの方々のプレゼンテーションを踏まえてのちほどディスカッションをしますが、その際に、次の3つの点について議論したいと思えます。

1つ目が、紛争や戦争というものが教育にどのような影響を与えているのか。それから2つ目に、今度は逆に、教育が紛争や戦争、平和構築にどのような影響を与えているのか。そして3つ目に、これは我々自身の問題になりますが、紛争や戦争のない世界を実現するために我々はどうのような教育支援のあり方を考えなければいけないのかです。この3つのポイントについて、4名のパネリストの方々のプレゼンテーションを踏まえながら、そして何よりも、このEFAグローバルモニタリングレポートで提起されている問題点を踏まえながらのちほど議論したいと思っております。

少し駆け足のご報告になってしまいまして誠に恐縮ですが、これで私の報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。

4. 基調講演 I 「当事者の視点で考える教育と紛争」

ルワンダの教育を考える会 理事長 カンベンガ・マリールーズ

皆さん、こんにちは。現在、福島県福島市に住んでいますが、18年前に初めて日本に来ました。そのときは、日本で夢をたくさんつかまえて、たくさん身につけてルワンダへ帰り、ルワンダのために使いたいという思いで来日しました。私は、ルワンダで起きた内戦を体験して、難民生活もして、そして今に至っています。私は「なぜ戦争が起きるのか」、とすごく疑問に思っていますし、これは私だけの疑問ではないと思います。ルワンダで何が起きたのか、手短にお話をさせていただきます。

私が日本に来るきっかけとなったのはルワンダに派遣されたJICAの青年海外協力隊（JOCV）とのつながりです。当時、私はJOCVのカウンターパートとしてルワンダで働いており、JICAの推薦を受けて1993年に初めて日本に研修に来ました。日本での2カ月間のホームステイ生活と日本語学校へ通ったことが、今日私の命をつないでいるきっかけだと思っています。1994年2月にルワンダに帰国しました。その2カ月後に内戦が開始し、日本から夢をいっぱい持ち帰ったにもかかわらず、結局難民キャンプへ逃げることとなります。そして、「日本語」を習得していたことから再び日本に来ることができて、そのときに私のこの命を教育に注ぐことを決意しました。

内戦のイメージからルワンダは最初から戦争の国のように知られてしまったのが本当に残念です。ルワンダはとても気候が穏やかで、自然が豊かで、1年間を通して最高気温が25度程度と快適で住みやすい国です。夕方の時間はとても素敵で、時間が流れていくのが自分で感じられるようになります。そのような国の中で内戦が起きてしまいました。

国際社会からは、ルワンダの内戦は民俗紛争といわれています。よくツチ族、フツ族はどのように暮らしているのか、見た目で分かるものなのか、と聞かれます。しかしながら、そのような意識は一切なく、各家庭には水やガス、電気がなく、水や火がないときにはお隣さんから分けてもらうように、困ったことがあればお互い助け合って生きていた生活がずっと続いていました。

では、なぜルワンダが壊れてしまったのか。あまり知られていませんが、ルワンダは、もともと王国で国王がいました。その後、世界の流れのなかでルワンダは、ドイツの植民地となり、第1次世界大戦後はベルギーの植民地となりました。植民地時代の支配者は、国民の間に溝をつくることでルワンダの人々を統制しようとしていました。例えば、教育は、国王及びその側近などリーダーとなる特別な人だけのものでした。ある人々は教育を受けられる権利を与えられ、ある人々は受けられないという基準は、人々の間に格差をつくることとなります。独立運動が世界に広まるとともに、ルワンダも独立運動が始まり、支配国は嫌われはじめた国王をどうにかしてつぶすことを考えました。

そして、1959年にルワンダを独立の道に導くために、今まで教育から取り残されていた人たちを煽るかのように国王の身边を攻撃するような仕組みができたのです。不安のなかで独立運動が生まれて、ルワンダは1962年に独立国家になります。居場所を失った国王とその支持者たちは、隣のウガンダをはじめとして周辺国を転々とし、彼らがのちに1990年に愛国戦線として組織化されてルワンダを攻めてきたことで、ルワンダの当時の政府と愛国戦線の間に争いが起きまし

た。争いが起きている間に、当時の政府は何をしたかという、今まで教育を受けてこなかった若者を利用したのです。政府が権力をいつまでも持ち続けるためには、若い世代を自分の周りに集めていきます。新政党ができると必ず青年部のグループをその中に取り込み、演説のなかで若い人たちを煽り、イデオロギーを洗脳していく方法を行っています。そのため、同じ党に入っていない人は敵同士になっていきます。

「ホテル・ルワンダ」という映画でも若者が同じ服を着ているシーンがありますが、これはすごい政策です。服を買うことができない人々に、言うことを聞いてもらうために新品の洋服を提供します。さまざまな党のミーティングが行われる週末にはおそろいの服を着せて、その日の食事は全部提供して、そしてミーティングに行くためのバス代も全部出して、若者を連れて盛り上げに行きます。動員された若者は、勝てば皆さんは幸せな人生を送れますという、嘘の約束を聞かされそれを信じ切っています。

その政治的リーダーは戦争のなかでは後ろにいて表に出てきません。結局、自分の手を汚して人を殺すのは、教育を受けていない若い人たちです。彼らが利用されていることは確かです。だから、教育によって良くなること、教育によって悪くなること、2つのパターンで考えれば気づきますけれども、教育を受けている人たちは、特に発展途上国のなかでは、権力をもつことによって世の中のすべてが自分の所有のようになります。一度握った権力をいつまでも手放さないためには周りにいる若い世代を無知のままにしておくことが自分たちにとってメリットになっていきます。これがルワンダで起きた本当のことです。

植民地時代は、国王とその周りだけに教育を与えれば、いろいろと分かる人が増えずにうまく国民を支配できます。独立しても、結局は同じことの繰り返しで植民地時代の政策が残ったままにあったので、それを使ってしまいました。結局、何も変わらなかったというのが現実です。

なぜ紛争が起きたのか。内戦を体験して、そして難民キャンプで過ごした毎日は、おびえる毎日でした。キャンプの生活は、できることならだれにもさせたくないというのが私の思いです。そして、いわゆる教育を受けた人たちは、権力を握り続けることが大きな目標となり、一般の人々が教育を享受することで権力に抵抗する可能性をおそれ、教育を特定の人たちだけが手の届く範囲に残るようにしていきます。

教育を受けていないと、先ほども述べたように洗脳されやすい。「左に曲がって」と言われれば、左に曲がって、自分の判断をすることができないから利用されてしまうというのがひとつ、私が考えている紛争が起きた原因です。

教育を受けていなかった人たちが、実際にルワンダの内戦が起きたときに人々を殺し始めたのです。彼らは民兵といわれ、大統領がつくっていた党の中にはインテラハムウェという人々のほか、他党にも同じく若者がいて、土曜日、日曜日の演説では、みんな盛り上がり、そして夕方に帰ると、ある地域では「ここからだれも入れない」といった感じで、土曜日、日曜日の晩は家から出ることがすごくこわくなってしまったのです。

そして、内戦勃発後、これらの若者は難民の手続など全然分かりませんでした。戦争を仕掛け一番トップに立っていたリーダーは、分かっていました。リーダーたちは、1日も早く外国へ脱出する手配をして難民として認められて、難民としてのカードももらって、生活も保障されて、いろいろな国に逃げました。一方で、一般市民はそのようなことを知らずに、病気で死にながら、嫌われていても次の隣の国に難民として行かなければいけない現実です。隣の国に行くと、雨でもどのような状況でも外に寝泊まりして、結局、多くの人たちが赤痢やコレラ、肺炎などで死ん

でいきました。私もこの経験をしました。普通にあった毎日が消えてなくなり、突然やってくる戦争。そして、気がついたら私は子ども3人を連れて難民キャンプにいました。もう無力さしかないです。このとき、私の前にはひとつのことしかありませんでした。それは自分の3人の子どもを守るために何ができるのかということでした。

難民キャンプでは、いろいろなものが配られていきます。そのなかで私の目にとまったのが小麦粉です。中学校時代の家庭科の授業での調理実習でドーナツづくりを勉強したことを、小麦粉をみた瞬間に頭が回転し思いだしました。ドーナツをつくり売れば何とかかなると思い、早朝4時に起きて、5時ごろから揚げはじめたらすぐに飛ぶように売れました。このドーナツから得たお金で、私は次のこの人生にまで連れてきてもらったと思います。

そして、子どもが栄養バランスをとれるように小麦粉だけではなくて卵を入れたり、ミルクを入れてみたり、考えていきました。自分の子どもだけではなくて周りにいた子どもたちにまでそのようにつくって、大人に買ってもらうというようにしていきました。

難民キャンプには1カ所だけファックス屋さんがありました。ドーナツの売り上げで私は日本のかつてのホームステイ先に「生きています」というお知らせをしたかったので、文字を書いて、それから、1枚の紙をファックスで流しました。難民キャンプで働くきっかけをつくってくれたのもファックスです。ファックス屋さんへ行って、本当に長い行列ができていて、私は平仮名のファックスを手を持って並んでいたところ、ちょうどしるには、ゴマの難民キャンプに着いた日本のNGOのお医者さんがいました。私の平仮名のファックスを見た先生から「通訳してくれませんか」と頼まれて、そして、仕事を頂きました。ファックスがあることを知らなければ、私はファックス屋さんまで行きませんでした。

1枚の紙を流すには35ドルと1カ月間ご飯を食べられるくらい高かったです。でも、私がこの状況を伝えなかったら、何が起きているかだれも分からないと思い日本にファックスを送りに行きました。その後、ホームステイ先から今度はコレクトコールをそこでさせてくれるようになって、状況を知らせることができました。

キャンプにいる間に、3人の子どもたちの顔から笑顔が消えてなくなっていました。私たちは次の世代に何を残すのかと考えたとき、ファックスを送りながら、そしてコレクトコールをかけながら「何をしてほしい？」と言われても「とにかく子どもには安全な場所に行ってほしいので、助けてください」という願いでした。この願いは実現しました。それは、日本の自衛隊とNGOが難民支援に来たときに通訳をしたことがきっかけで、その後日本に来る機会を得ました。

そして、再び日本に来て考えたこと。教育は生活、命を救うことができるというのが、自分の体験から気づいた話です。もしも読み書きができていなかったら、学校へ行っていなかったら、特にドーナツづくりなど思いつかなかったです。小麦粉があれば、砂糖があれば、このようなものがつくれるというのは、教育によって学びました。教育を受けていたから日本に来るチャンスがあったのです。

勉強して、働いていたから、働き場所に出会いがあった。出会いは、人生のための一番の宝物だと思います。「日本語」を身につけたことによって救われたのです。ファックスのおかげで、そして、ファックスの存在を知っていたことも、そもそも教育を受けていたおかげです。私の3人の子どものうち、2番目と3番目が赤痢にかかりました。赤痢という病気は1日、2日で命を落とします。でも、彼女たちの命を救ったのが日本人のお医者さんです。こういう症状と説明したら、び

すっかりして一番効くお薬を頂いて、2人の命は2日で治りました。すぐに対応できる薬を判断できるのも教育のおかげだなと思っています。

そして、教育は私たちを守ることができると思います。子どもが学校に通えるチャンスがあるのに「何で学校へ行かなきゃいけないの？」という話を聞くと、すごく残念に思います。これから学校の先生になり、教育に携わる人間になることがあるかもしれないので、これだけは伝えておきます。

3年前、ある番組の取材にコーディネーターと通訳を兼ねてルワンダに行った際に、ある女性が1カ月を通して取材に協力してくれました。取材が終わったあとに、女性にお礼に1万5,000ルワンダフラン（日本円で約3,000円）をあげたところ、彼女は、「生まれて初めて、こんな大金を手に入れた」といって一生懸命踊って歌ってくれました。そして日本で領収証をつけて会計報告をしなければならぬので彼女に「準備した領収証に名前を書いてください」と頼みました。皆さん、もしも自分の名前が書けなかったらということ一度でも考えたことがありますか。日本にいたら絶対に考えられないですね。日本では、子どもが生まれると出産祝いに絵本が贈られる。この子は間違いなく、いつか読めるようになるという安心感ですよ。

彼女は、ここに名前を書いてと行ったとき、泣き崩れました。私は彼女に、「よく恥をかかせてくれたわね」と怒られたのです。文字が書けないことは恥をかくことになるのです。よく日本で「学校へ行きたくない」という子どもがいたりすると「行きたくなければ、行かなくていいから」という親もいます。でも、あとで彼らはきっと私が子どもを学校に行かせられずに抱いた思いと同じ思いをすることになります。教育に携わる者として、「学校へ行きたくない」という子どもがいたら、行くまでみんなで何とかして連れ戻してください。そうでないと、将来の子どもたちから憎まれる役目をするようになります。

これがルワンダをはじめとしたさまざまな紛争国で起きている現状です。教育を受けた者は、すごく幸せそうに仕事につく一方で、教育を受けていない人にとって自分の名前を書けないことが恥につながるということを、ぜひ知っておいてください。彼女は、1カ月間で友達になったにもかかわらず、「もうかかわりたくない」と言われてしまった。相手を恨むこと、それが戦争を起こす原因のひとつです。学校へ行きたくない子どもがいたら、ぜひ連れて行ってください。お願いします。

そして、良い教育を受けていないと、自分の考え、思いを話せなくて結局洗脳されてしまうことになるので、そのような教育にならないように、私たちも一生懸命頑張っていきたいと思いません。

教育を受けていると、新しい情報などいろいろなことが理解できるようになります。今はインターネットの時代になったので、文字が読めなくてもパソコン操作できるようになっていくといろいろなものとお出会うことができますから、教育の力は大きいです。

教育は、戦争や争いごとを止めることができると私は信じています。教育を受けた人は自分の感情は置いておいて冷静に物事を考えることができます。自分の意思を使って判断できるような人々を一人ひとり育てていけたらいいなと思っています。

私たちが支援するルワンダの学校では子どもが小学校5、6年生になるとルワンダで起きたことをみんなで話し合ってみます。子どもたちは、みんなと一緒に学校へ行けるようになるといいな、そうするとルワンダの戦争のようなことは起きなかったのではないか、みんながお腹をすかさないうで、道路で物ごいをしないで食事がちゃんと食べられるようになれば争いは起きないだろう、

とシンプルなことを願うのです。子どもが病気でも治療を受けたら死なないで済むので自分はお医者さんになりたいという夢を語ってくれる子どもたちが増えてきました。しかしながら、パワーポイントの写真にあるとおり、一人の子どもの人生が水汲みで終わってしまうこともあるという現実です。毎日4km先へ水汲みをしていたら、学校なんて行けるわけがないのです。世界には、こういうたくさん子どもたちがいます。そして、夢も語れないことになっていきます。

ルワンダの内戦が終わって、日本で2年間生活して、ルワンダの子どもたちの夢はどのようなのだろうと思っていた私は道端にいた子どもたちに「大きくなったら何になりたい？」という質問をしました。日本の子どもだったら「お花屋さんになりたい」とか、「セーラームーンになりたい」とか簡単に答えが出ます。でも、ルワンダの子どもたちの答えは「大きくなるまで生きていられるの」でした。戦争のあとは、明日なれるものが見つからないという状況がすごくショックでした。大きくなったらやりたいものを言ってもらいたいと思ったのが、現在のNGO活動の原点です。

ルワンダで活動をはじめ、授業を開始して1カ月後くらいに、同じ質問をしました。「大きくなったら何になりたい？」と聞いたら、60人集まっていた全員「学校の先生になりたい」と言いました。やはり、教室には夢があるのです。この夢を壊す人を子どもは絶対に許さないと思います。日本からの支援によって、彼らの夢は学校の先生だけではなく世界が広がっています。私が子どもどものとき、弁護士という職業があることは知りませんでした。でも4年前、卒業生に、弁護士になりたい子どもが3人もいました。教育を通じて、子どもたちは、社会をみて、理解して、頭に入って、それが一つ一つ夢につながっていきます。たくさんの夢があふれるルワンダの学びの場所、そして、この夢を持ち続けるには何をすべきなのかというのが私たちに残されている課題です。

子どもたちには、ルワンダで起きたような戦争をもう二度と起こしてほしくないし、どのように戦争をなくせばいいのか子どもたちの声も聞きながら進めていきたいと思います。

ミレニアム開発目標やEducation for Allに掲げられているように、だれ一人も残さずに、みんなが教室で学ぶことによって必ず世の中を変えていくことができると思います。それは単に学べばリーダーになるということではなくて、ただ知識を得るだけではなくお互いに、共存し合うという心、そして将来を明るく描くために、相手の痛みが分かるような教育のしかたをしていったら平和が維持できるのではないかと思います。

教育は、平和と発展への鍵だと思います。この鍵を一人ひとりの子どもに持たせて、あとは、子どもたちが自由にその鍵であちこちを開けてもらい、驚いたり、感動したり、悲しんだり、泣いたり、そして笑ったり、その繰り返しがあれば間違いなくバランスのとれた教育になるのではないかと思います。笑ってばかりの教育でも泣いてばかりの教育でも絶対にうまくいかないと思いますし、バランスのとれた涙と笑いがあふれる教室になっていったら、間違いなく平和が維持できるのではないかと思います。

5. 基調講演 II

「沖縄の戦中・戦後体験から考える平和創造の取り組み ～カンポーヌクェヌクサーの生き方から学ぶ～」

沖縄県立博物館・美術館 博物館班主幹 園原 謙

沖縄からやってまいりました園原と申します。3月の時点では、私は沖縄県平和祈念資料館に勤めておりましたが、人事異動により現在は沖縄県立博物館・美術館で学芸員をしております。本日は、沖縄戦を中心に、66年前の沖縄戦の記憶を皆さん方に一度確認していただいて、あわせて、JICAと連携して実施している沖縄・カンボジア「平和博物館」協力事業について、沖縄県が沖縄戦を通して学んだことをアジアの国々に提供する事業について、少しお話しさせていただきたいと思っております。

サブタイトルの「カンポーヌクェヌクサー」は、沖縄の言葉です。沖縄戦当時、沖縄の大地では鉄の暴風が吹き荒れました。鉄の暴風というのは、要するに艦砲射撃のことで、米軍の1,500隻の艦船によって3カ月余にわたり沖縄の大地に撃ち込まれた砲弾のことです。カンポーとは、艦砲射撃の「艦砲」、ヌというの「の」です。「クェヌクサー」は、喰い残しという意味です。すなわち「艦砲射撃が喰い残した人々」という意味になります。

本日は、3つのテーマに分けてお話しさせていただきます。

まず、1つ目に「戦争が教育に与えた影響」について、3つの事例を紹介します。かつて日本には国民学校制度があり、昭和16年から戦時色の強い教科書がつけられました。これは日本全体に共通するお話ですが、子どもは「少（小）国民」、つまり小さな国民です。勇ましく、講談社の『繪本 飛行機畫報』というような、子どもたちにも格好良いと思わせるような教育を行いました。スライド（付属資料C-3）の左側に小学校の数の本を紹介していますが、今の子どもは、数を学ぶのにお花をモチーフに1つ、2つ、3つと書くのを、戦時中の場合は戦車あるいは飛行機で1機、2機、3機というように数えました。平和な時代と臨戦態勢の時代とは教育の中身が違ってくるのです。それをまずご理解いただければと思います。

また、『戦陣訓』という、軍人教育のテキストのようなものがありました。スライド（付属資料C-4）の左上のものは慰問文といいまして、生徒たちが戦地に出兵する兵隊さんたちを慰めるためや励ますための作文を書くのです。「ご苦労さまです」とか、「頑張ってください」とか。小学生と兵士に特別関係があるわけではなく、全く関係ない見知らぬ兵士たちに各学校で慰問文を書かせるという教育を行いました。さらに足手まといになる婦女子というのは、軍にとって非常に都合の悪いものでしたので、1944年ぐらいからは、沖縄県の場合は台湾をはじめ、宮崎、熊本などへ子どもたちを疎開させます。子どもたちは疎開地でいろいろな思いをするわけですが、疎開児童にも敵観が刷り込まれます。スライド下のほうは「玉碎軍神部隊」という紙芝居ですが、陸軍省報道部推薦ということで、1943年のアリューションで日本軍は初めて玉碎をするわけです。「玉碎」とは、全力で戦い、名誉・忠節を守って潔く死ぬこととありますが、アッツ島の敗退を陸軍はひとつの戦意高揚のものとして紙芝居を仕立てました。勇ましく、すばらしく死を遂げたのだということで、死に対する恐怖感を少しでも薄めるような効果を期待したものだと思われま

2つ目には「教育が紛争・戦争、平和構築に与えた影響・インパクト」ということで事例を少し紹介したいと思います。最初に、沖縄戦の事例から教育の影響力を考える事例として、「県民総動員体制による飛行場建設、陣地構築」が挙げられます。この動員のために、子どもたち全員が学校の正規の教育を受けることなく陣地づくり、あるいは飛行場建設に動員された実態があります。沖縄戦当時、米軍が沖縄本島に上陸したあと、南のほうを制圧するためどれだけの弾が撃ち込まれたかは、スライド写真の葉きょうの数からも分かるように、とにかくすごいものでした。付属資料スライド10は、現在の本島中部北谷町的美浜地区、アメリカンビレッジという若者に非常に人気のある都市再開発地区です。この場所は米軍が沖縄本島に上陸した場所です。まず、圧倒的な戦力をもつ米軍（海軍）は島へ目がけて艦砲弾を撃ち込みました。その後、戦車を盾に歩兵が入ってきました。その結果、沖縄の大地はどのような状態になったのでしょうか。

6月23日を沖縄では「慰霊の日」と呼びます。この時期は、亜熱帯性気候における梅雨の時期になります。沖縄戦自体が4月1日から始まり、本島の上陸戦になります。5月ぐらいには中部戦線になります。（スライド、被弾して水たまりができた写真を見て）ここの部分が弾でボコボコと砲弾による穴があきます。この穴に水がたまり、ぬかるみ状態になります。そこに更に多数の砲弾が打たれました。不発弾が埋もれる要素になったのだらうと思われます。自衛隊の統計によると、沖縄では、戦後66年経過しても、沖縄戦当時の不発弾があと3,000t残っているといわれています。

国は、満17歳から45歳までの成年を防衛隊として召集しました。戦後、住民の収容所と兵隊の収容所とは違いましたがここで注目いただきたいのが、(写真を見て)「PW (Prisoner of War)」とマークで記された方々です。彼らは戦犯捕虜として扱われました。年寄りから若い人まで。彼らは沖縄の住民なのです。しかしながら、このような一般市民まで戦闘に加わったというような状況に根こそぎ動員の実態をみる事ができると思います。

日米の戦力比較の兵力については米軍54万8,000人に対して、日本軍が10万2,000人。艦船の比較では、米軍が1,500隻、日本が300~400隻。犠牲者については、一般住民が9万400人、軍人が9万4,136人で日本全体が18万800人。米軍は少ないと思われるかもしれませんが、54万の大軍を率いたうちの1万2,000人、これは太平洋戦争で、最大規模の犠牲者であります。また、沖縄ではどういう状況が生じたかという、いわゆる「集団死」と思われるような一家で自分たちの命を絶つというような極限に置かれた状況があったりもしました。

次の事例は、「1945年から1972年の異民族統治の戦後復興と平和教育」です。27年間の米国支配の下で人々はどのような教育を受けたのでしょうか。そして、「戦争体験」について、沖縄県民がどのように継承していったのかということを少し考えてみたいと思います。

戦後、本島内には13の収容所が設置され、住民はその場所で半年ぐらい移動することができない状況になりました。そのなかで、例えば沖縄本島中部の石川では戦後の学校教育が始まりますが、南部ではまだまだ戦闘が繰り広げられている状況でした。このような小さな沖縄の島の中でも地域的な違い偏差があったのです。戦闘戦争が終わったから戦後が始まったわけではなくて戦争中から、米軍によっていち早く制圧された中部地区では、戦後の復興の歩みが始まりました。教材もテキストも何もないなかで、青空教室などで学校教育が始まりました。スライド（付属資料C-14）は、先ほどの発表のルワンダのキャンプの状況と少し似ていますが、収容所の様子です。これは住民用の収容所で、米軍が支給したりするテントの中で生活をしていました。これは（付属資料スライドC-15）日本軍の捕虜収容所です。約1万人の生き残りの軍人が収容された屋嘉収容所という場所です。

沖縄戦では住民の4名に1名が亡くなりましたので、戦後の人々の生活はまず慰霊塔づくりから始まります。山野に散らばっている遺骨の収骨作業をしないことには畑を耕すこともできない。すごく大きなカボチャがあったりすると、そこには死体が埋まっていることがよくありました。作物がよく成長するというような話もあったりしました。米軍による沖縄戦の終結宣言（1945年9月7日）を受けて、沖縄は米軍統治下に置かれるわけですが、戦没者の霊を慰めるために沖縄県を除く46都道府県の慰霊塔が（付属資料C-18）建立されております。

戦後復興期には、青空教室、あるいは茅葺教室の中で子どもたちは教育を受け始めます。やはり、教育を通じて人材をつくっていくことが沖縄の復興に大きく貢献するということなのです。

文化財に目を移してみますと、今、世界遺産になっている園比屋武御嶽は、首里城のすぐ足元にあるすごく重要な御嶽（拝所）ですが、（スライドを見せて）沖縄戦では、このように破壊されてしまいました。それを1950年に復元し、これが2000年に、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」（5つのグスクと4つの関連遺産で構成）のひとつになっています。また、1933（昭和8）年に国宝に指定された、現在、沖縄観光の目玉のひとつになっている守礼門は守禮之邦という扁額を掲示していることから守礼門と呼ばれています。この守礼門も沖縄戦で完全に破壊され、1958年に復元されました。

これは（付属資料C-22）戦後20年ぐらいの那覇の復興模様ですが、現在の那覇市とはもちろん違うわけですが、戦争の傷跡を引きずりながらも、復興へ歩んでいきました。

戦後、沖縄県民が沖縄戦そのものについて、真っ正面から語ることはなかなか難しいものでした。1950年、戦後5年目にして沖縄タイムズ社は『鉄の暴風』を発行しましたが、これは、自分で体験を書ける人たちの寄稿によって構成されています。一般の人々はどのように戦争体験を語り始めたかというと、1971年の『沖縄県史 沖縄戦体験記録1』を待たなければなりません。

戦後66年という時間の経過が人々の心の傷の癒しと比例するかというと、そうではないようです。沖縄の6月の梅雨時の鬱陶しい、重たい空気を感じる時、人々によっては、沖縄戦当時の悪夢が呼び覚まされてしまうというのです。1日中起き上がることができず、頭が痛くなってしまう、という。そのような方々がいまだにいらっしゃるのです。

沖縄戦体験のうち、1万～2万人の証言記録を、私たちは県としても収集したいと考えており、資料館としても大きな事業として証言記録の収集に取り組んでいます。しかしながら、過去の体験をお話しすることを控える方がいまだにいらっしゃることも事実なのです。

最後に、戦争を体験した沖縄県が、自分たちの平和な社会をつくるためにどのようなことに戦後取り組んできたのかということについて、少しご紹介したいと思います。

8月6日とか8月9日というのは、本土の方もよくご存じかと思いますが、沖縄戦が終結した日、いわゆる日本軍の組織的戦闘が終了した日は1945年6月23日といわれております。その日は、慰霊の日として、沖縄県の公立の学校や役所はお休みになります。県主催の沖縄全戦没者追悼式が本島南部（沖縄戦終焉の地）の糸満市摩文仁で行われます。沖縄県は、平和祈念資料館、いわゆる「平和博物館」（ピースミュージアム）を1975年に設置・運営し、2000年には移転新築しました。1995年には、沖縄戦終結50周年を記念して「平和の礎」（へいわのいしじ）を造りました。また、沖縄平和賞を設けるなど、沖縄戦の歴史的教訓を伝えるための平和推進施策を行っております。さらに、2年ほど前から平和祈念資料館が行っている「平和博物館」協力事業としての国際貢献があります。

今、私たちは、沖縄が培ってきた平和の意識啓発の事業ということで、沖縄県から世界に貢献できる平和構築、つまり沖縄戦を教訓とした平和構築というものをJICAと連携して実施しています。

場所はカンボジアです。プノンペン市に国立トゥール・スレン・ジェノサイド・ミュージアム(TSGM)というのがあります。「ジェノサイド」とは虐殺という意味で、いわゆる「虐殺を記録した博物館」です。1979年7月19日に、ベトナム軍によってこの場所が開放されたと同時に、ミュージアムとして開館しました。この場所は、もともとは1960年代にできた学校でしたが、それをポル・ポト時代、学校教育を中止して刑務所になりました。この刑務所に都市部のエリートの人々を収監し、ポル・ポト時代の虐殺の歴史が始まりました。ここの刑務所では、自白書を延々と書かせました。クメール語で書かれた自白書は多い人で、3,000ページに上るものもあります。これら資料は2009年にユネスコによって、「世界の記憶遺産」(Memory of the World)として登録されました。

TSGMの建物はA棟～D棟で構成されており、当時の状況を一番忠実に残しているのがC棟です。学校の校舎は3階建てで各フロアーに5つの部屋があります。そこに1975年から79年にかけて約9,000名の方々が収監されていました。何も悪いことをしていない人に自白させるのですが、悪いことをしたと書かないと痛い目に遭うわけです。拷問の道具や独房などが今もそのまま保存され展示されています。収監されたときに全員の写真が撮られました。B棟には収蔵庫が設けられ、これらの資料が保管されています。

私たちの「平和博物館」協力プロジェクトは、このような博物館活動の支援を行っているわけですが、カンボジアからTSGMのスタッフを年3名招聘し、1カ月ほど平和祈念資料館で講習し、我々の平和教育のプログラムなどを学んでいただいたあと、それを基に、個々人に自前のアクションプランを作成してもらいます。そのアクションプランを翌年の専門家派遣時に再度調整させていただき、計画を完成させていくというようなことを行っております。

最後になりますが、平和創造の糧としての次代へ引き継ぐ記憶遺産でもよいのですが、私たちには、歴史の教訓から学び、理解し、平和を創造する行動原理を獲得することが求められていますが、戦後生まれの者にとっては、沖縄戦の追体験をすることはなかなか容易なことではありません。追体験の精度や感性などはどの程度引き上げることができるかが課題だと思います。

先ほどルワンダの話聞いて、体験者、原因とそれを引き継ぐ人々はどのような心持ちなのかなど感じました。私たちは、かつてあった事実に対して、どのように受けとめ、向き合うのでしょうか。それは平和を創造するための大きな課題であり、そのものが大きな糧になると思います。負の遺産をいかに継承していくのか。それは、世界の人々が同じような心持ちで共有しないといけない大きなテーマだと思っております。沖縄県においては、例えば平和祈念資料館の中で常設展示を行って戦争の追体験をしてもらうようにしています。先ほどの葉きょうという言葉ひとつをとっても、今の子どもたちに「鉄の暴風」と言って、爆風は理解できてもそれが葉きょうの山であることはなかなか想像できません。66年前の体験を「昔のお話」と片づけるのではなくて、あなたのおじいさん、おばあさんの話として、いわゆる当事者意識をもってもらわないといけないと考えています。小学生にお話をするとき、あなたの存在そのものが、実は「カンボーヌクエーヌクサー(艦砲射撃の喰い残し)」の子や孫なのです。艦砲射撃で「本当に幸いなことに、九死に一生を得た命の一粒種があなたに息づいているのですよ。」というようにお話をすると、命

のリレーの意味が十分伝わるのかなと思っています。

沖縄の子どもたちにしても、悲惨な戦争体験を直視することについてはなかなか難しいわけです。さらに平和祈念資料館には年間40万人の入館者があり、県外から修学旅行生が23万人訪れます。彼らが沖縄戦を学ぶ際に、もちろん学校での事前学習を十分に行って沖縄に来るわけですが、まずは「ガマ」を見せます。ガマというのは、ガマクチの「ガマ」なのですが、沖縄の方言で自然洞窟のことをいいます。沖縄戦当時の、時空を超えた空間というのは、ガマに残っているわけです。

NHKの朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」以降、沖縄の青い海と島の風景にあこがれる本土の子どもたちが多くいます。彼らは非常に浮き足立って沖縄に修学旅行にやってきます。ある本土の学校の先生のお話を聞きますと、最初に海などのリゾートに行ってはだめですが、ガマに入り、66年前の沖縄戦を追体験してもらおうと地に足がつくといいます。本当の漆黒の闇を体験してもらい、ガマの中のジトジトとした地面の濡れている状態を感じてもらいます。泥だらけの足で館に入ってもらうことになりませんが、資料館の展示で沖縄戦の全体を学び、そして平和の礎で、敵味方問わずすべての、つまり、戦争によって亡くなられた方々の刻まれた名前を見ます。それを体験することによって、平和学習の深さと精度が高くなるか、先生方が考える修学旅行のねらいの目標がほぼ成就できると聞いております。

私が最後に結びとして言いたいことは、まず、悲惨な歴史体験に目を背けるのではなくて、それに対して真っ正面から向き合う勇気をもつこと、「知ることは始まり」であり、そのことが「知ることは、超えること」（ヴィクトール・フランクル著『夜と霧』より）につながり、平和を創造していく糧になるということです。

6. 質疑応答・コメント

○ 質問者1:

「万人のための教育」の目標には6つあると思うのですが、この目標のなかで特に追いついていない目標、達成率が一番低い目標、あるいは今後もっと力を入れていかなければいけないところはどこでしょうか？

○ モデレーター:

ありがとうございます。「万人のための教育」の目標について、時間の関係で説明不足となつてしまい申し訳ございませんでした。先ほどの報告でも少し申し上げましたが、最も困難な目標として識字に関する目標を挙げることができます。つまり、識字率を測ることの難しさがあります。対象とするのが成人の識字であれば、15歳以上の成人に対してデータを収集するわけですが、対象者の数が非常に多く、識字の目標は達成するのが非常に難しいとされます。識字率を測るのが難しいというのは幾つか理由がありまして、ひとつは、そもそも国によっては国勢調査が十分に実施できていないため、人口がどれだけいるかも分からない状況です。そのなかで識字率を出すというのは、技術的にも難しさがあります。識字率をどのように測るのかというのは、ユネスコでもスタンダードを決めて、こういった形で識字を測りましょうという方針はあるのですが、やはり、それぞれの社会において求められる識字の能力を、国際比較するうえでどのように測るかというのは常に課題があることから、識字というのが非常に難しい目標になっていると思います。それから、EFAの目標で90年代と2000年代で非常に大きく変わったことのひとつが「教育の質」という問題で、2000年以降大きく取り上げられるようになりました。90年代までは教育へのアクセスということで、教育機会の拡大が重視されていたのですが、2000年以降は単に量的な拡大だけではなく、きちんと学び、学習の成果を上げていくという意味で教育の質が非常に重視されるようになりました。さらにつけ加えますと、ライフスキルという言葉も2000年のダカールで出てきた言葉です。それまで「スキル」というと職業技能を主に指していましたが、ライフスキルという言葉を用いることで、単に職業的な技能・スキルだけではなくて、健康面に関する保健衛生の知識やスキル、自分の体をまかに守るという意味に変化します。それから、人権あるいは政治的な権利などに対する理解だとか、自分の政治的権利を行使する、選挙に投票に行くとかといったことも「ライフ」、まさに自分の生活を守るためのスキルということで、ライフスキルという言葉が2000年以降新たに使われるようになって、このあたりも非常に大事な目標です。

ちなみに、来年（2012年）度のEFAのグローバルモニタリングレポートでは、スキルディベロップメントがテーマとして取り上げられる予定となっています。初等教育は常に大事な目標ですが、国によって差はありますが初等教育がかなり普及してきて改善がみられるなかで、今、申し上げたような質やスキルの問題というものがこれから更に大きく出てくると思います。

○ 質問者2:

すばらしいお話をありがとうございました。マリールーズさんは、自分の経験、あるいは自分もっていた、日本語ができることや教育を受けてドーナツをつくることを知っていたということで、自分は運が良く、今日本に来ることもできたと言っていたら幸いです。

ども、私も実は途上国で長く生活した経験があることから、自分たちにチャンスがあることを気づけない、気づいたとしてもアクションを起こす方向に結びつけない人たちが世界にはまだまだたくさんいると思うのです。こういった人たちをルーズさんとしては今後どうやってバックから押してあげるのか。その方法を何かしら教えていただけたらと思います。

○ マリールーズ氏：

ひとつ言えることは、起きたことを誰かのせいにはしないことです。例えば戦争が起きると、政府が悪かったとか、誰が悪かったというのに縛りつけられてしまうことが多いと思います。背中を押すというのは、絶対に誰かが側にいなければできないと思いますが、常にそういう人がいることを知らせておくこと。発展途上国へ行って仕事をしていらっしゃるといろいろな人と会う機会が多いと思いますので、誰かのせいにするのではなくて、勉強会でもいいので、この問題を自分たちの問題としてみる機会をつくってあげることが一番いいかなと思います。私がルワンダへ行くと、日本で何をしているのかを子どもたち、お母さん、先生方に必ず伝えるのです。知ったときと知らないときの違いがあるのです。子どもたちならば楽しみながら、日本のことを紹介するビデオを見せることもあるし、お母さんやお父さんたちには、子どもたちをみんなで見守らないと教育が成り立たないと、それぞれ分けてお話をします。

私は特別ではないけれど、状況を変えていきたいという心を持っている人はたくさんいると思います。ただ残念なことに、自分からそれを言えないのは、教育を受けていないことによる壁があってぶつかってしまうのです。教育を受けている方々に対しては、みんなは先生だろうなと思って聞くので、知っていることをそのままにしておかないことが大事です。人が集まった際には、ばっと一気に伝えるだけではなくて一人ひとりの意見を聞くことも大事です。「このことに対して、自分はどう思いますか」「このようになったら変わるのではないか」と小さなことでもいいから、参加して、この問題は私も一員なのだなという意識を起こす取り組みがあったらいいなと思います。

私はどちらかというと、困ったら一人で抱えないタイプです。私が言ったことによって、私が知らない答えが隣から出てくるかもしれないと期待するタイプなので、困ったら、手を挙げて言います。それを出させてくれたのは、多分、教育のおかげです。いつもディベートの授業をしてくださった先生にはとても感謝しています。誰かの意見ではなくて、みんなはどう思っていますかというのは非常に大きかったので、教育の分野ではディベートの多い授業をお勧めしたほうがいいなと私は思います。答えになっていないかもしれませんが、そのように思います。

7. NGO活動事例 「紛争後の教育支援～南スーダンの事例～」

ワールド・ビジョン・ジャパン 海外事業部緊急人道支援課 課長 伊藤 真理

本日は、7月9日に独立したばかりの南スーダンについて、私自身2007年から2010年までの3年間、このアッパーナイル州で働いておりましたので、草の根で働いたときの経験から語らせていただきます。最初に簡単に南スーダンの背景について皆さんと振り返り、その後、教育の抱える課題、また、ワールド・ビジョン・ジャパンが現地で活動している概要について少し触れたあとで、本日のテーマ、内戦が教育に与える影響等を見て終わりたいと思います。また、この資料は3月の震災前に作成したので、ここに出ている国旗も、南スーダンを示す地図も、もともとのスーダン共和国のもので、ご了承ください。

私が働いておりましたところはアッパーナイル州という、南部スーダンの一番北部に接するところです。非常にへき地で、雨が降ると水につかるというようなところにおりました。南部スーダンの歩みというのは、お手元の資料をあとで見ていただきたいと思いますが、植民地からの独立以前から内戦に次ぐ内戦という状況でした。

先ほどマリールーズさんの話にもありましたが、スーダンもルワンダのときと同じように投資が十分にされていない低開発の国でした。植民地時代からスーダンの北部に対してはより多くの支援がなされたのに対して、南部はほとんど開発の手が届かない状況でした。そういう経済的な不均衡などの理由で内戦が二度、約半世紀続いておりました。南スーダンは2005年1月によりやく包括和平合意に署名され、非常にアップダウンの多い道のりでしたが、平和の兆しが少しずつ表れている状況です。今年（2011年）1月に独立を問う住民投票が行われて、ほとんどの住民が独立を希望し、先週の土曜日に、アフリカで54番目、世界で193番目の独立国として誕生しました。

長い紛争中には難民が35万人を超え、それが隣国のエチオピアや英語圏のケニア、ウガンダ、フランス語圏の中央アフリカ、コンゴ民主共和国という、さまざまな地域に散って生活せざるを得なかったということです。また、国内でも、400万人を超える人たちが首都のハルツームに逃げたり、アラビア語圏のエジプトに逃れたりする状況に置かれていました。南部の統計を示す資料はほとんどなくて、2008年の人口統計が一番最近のものですが、820万人ぐらいの人口、成人の識字率も女性が16%、男性が40%で、この先、新しい国が歩いていくうえでのチャレンジが大きいということが、この数をみてお分かりだと思います。初等教育の就学率も48%という状況です。

南スーダンの今のスナップショットをみるうえで、必要なこととしてカリキュラム、そして教育言語についても少し触れたいと思います。内戦中の1972年から1983年の時期、南スーダンでも北部スーダンに接している地域はアラビア語で教えられていますが、ウガンダ、ケニアに接する地域、エクアトリアというところは英語で教えられていました。このときのカリキュラムは、南スーダンの実情や文化などは反映していませんでした。それが1983年に、当時の政権がイスラム化ということでイスラム法をスーダン全土に導入する、アラビア語を唯一の教育言語とする、あるいはカリキュラムをイスラム法に則って制定するという急激な変化があったということで、これが戦争の発端ともいわれております。

南北の和平締結後、半世紀の内戦後にカリキュラムの編成があったのですが、そこでは緊急というより復興や開発を意識したものをめざしていました。当初は全14教科ということで、母語と

か、英語とか、アラビア語とかさまざまな科目が含まれましたが、実際のキャパシティの限界もあって教科書が作成されているのは英語、数学、理科、社会のみで、これらの授業のみが今でも実施されております。母語については、子どもたちが小さいときに教科を理解するうえで非常に必要ということで、現地の言葉の4言語は作成されたのですが、それをほかの言語に拡大する状況までには達していません。また、教員養成校も英語、数学、理科、社会、教育専門科目の5教科のみで、それ以外のシラバスが実際にはできていないというような課題もあるようです。

また、アラビア語→英語というような変遷から再びアラビア語に変わり、戦争が終わってから心機一転したいということで英語をスーダン南部の教育言語にしたいというように南部の政府が発表しています。

ただ、最初の地図にもありましたとおり難民が35万人以上おり、フランス語圏の国々、エチオピアのアムハラ語で学んだ子どもたち、エジプトに逃れた子どもはアラビア語、北部スーダンに逃れた子どもたちもアラビア語ということで、その子どもたちが戻ってきたときに、学校で使われている言葉が英語となるわけです。この言語の状況も非常に課題だと報告されています。

さらに教育言語が英語になったということで、先生がアラビア語でしか教育を受けていないので英語で教えられない、テキストは英語でしか書かれていないので内容も分からないという状況です。例としてひとつ挙げさせていただいたのは、東アフリカ、英語圏から帰ってきた子どもが、教師が英語で教えることができないので、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の担当者に「自分も難民キャンプに戻って教育を受けたい」というようなことも言っています。

教育へのアクセスの低さというのは他の途上国でもみられるのですが、特に就学年齢にある女性の未就学率が非常に高く82%といわれており、また、就学しても結婚や家事の手伝いなどでドロップアウトする率も高いといわれています。

また、内戦が終わって、学校にみんなが行きたくても、学齢期の子どもたちを収容するような施設がまだ十分になく、学校にいるのはもっと年齢の高い子どもたちだという課題もみられました。南部スーダンには特に、雨が降ると水が子どもたちの背丈までになり、小さい子どもが学校に通えなかったり、学校の途中で武装勢力に襲われたりということで、なかなか学校に行けない課題もあります。

先ほど、年齢の高い子どもたちが学校に通っていることをシェアさせていただいたのですけれども、ひとつの例として、ワウという町の5年生、70名ほどに聞いてみましたら、そのなかで11歳の生徒は2人だけ、残りの大半が14歳、15歳、それ以上でした。内戦が終わった2005年から全体的に就学率は上がっていますが、学齢期の児童がなかなか学校に行けていない状況です。それは、学校が足りない、あるいは小さい子どもたちが通える所に学校がないことなども影響しているといわれています。また、年齢の高い子が多いことで、学齢期の子どもがいじめられるということも報告されています。

人材の問題は質の問題にも関係しますが、資格を有する教師が13%しかおらず、あとは無資格の先生やボランティアが教えているような状況です。教科書も、州と大きな町にはありますが、へき地にはなかなか届かないという現状です。

ワールド・ビジョン・ジャパンは教育のプロジェクトというより、いろいろな地域から帰ってきた人たちが残っていたコミュニティの人たちのなかに溶け込んで、一緒に復興していくという部分のお手伝いをさせていただいています。そのために、もともと何も投資がなかった、インフラがなかった場所に一から水の施設をつくったり、掘っ立て小屋があった所に教室を設置した

り、それと同時に、PTAの意識を高めたりします。また、同じ民族なのですが、帰ってきた人、残っていた人が共同意識、コミュニティーの意識をもつことは非常に難しい状況なので、ちょっとしたことが係争に発展してしまうのです。それを平和的に解決できるように、平和の考え、プロテクションの考えについてもトレーニングを行っています。そういういろいろな活動のなかで、PTAの人たちの意識が少しずつ高まってきたり、自分の役割が分かったり、学校の運営のなかで彼らの働きが分かってきて、例えばPTAのイニシアティブにて現地で手に入る資材で教室を建てたという成果もみられています。

最後に、紛争が教育に与えた影響についてお話しします。まず、人材の不足、トレーニングを受けた先生が13%しかいなかったということをお話ししましたが、それは教員だけではなくて、統括する行政レベルでも人が足りない状況です。また、内戦中は教師や子どもが兵士として徴用されたり、校舎が破壊されたり、特にスーダンは難民など避難している人が多かったので、非常に顕著だったのが戦争中のセキュリティーの問題で、国内避難民の避難先の首都ハルツーム、南部スーダン、近隣国の難民キャンプでの教育分野での連携調整（カリキュラムや教師の報酬など）が取れていなかったと報告されています。

次に教育が紛争に与えた影響です。1983年にイスラム教に基づいたカリキュラムとかアラビア語を強制的に導入したことも内戦の発端になったということは先ほどシェアさせていただいたのですが、それ以外に、教育の機会、そして基礎サービスの機会が均衡に与えられなかった、一部の地域に集中していたということで、今も不満が根強く残っています。

最後に教育が平和構築に与える影響です。これは2年間の、今も実施中の事業なので、測ることはなかなか難しいのですが、PTAとか、平和プロテクション委員会の設立とか、争いをしなくて話し合いによって決めることの大切さ、子どもたちが学校に行くことの大切さを子どもにも大人にも教えるように心がけています。ほかには、事業の場所を選定する際にはいろいろな当事者を巻き込んで、本当にコミュニティーの人たちが主体になって決められるように、事業することによってもととの対立関係が悪化しないように平和構築の分野でも配慮するようにしています。

紛争のない世界を実現するために、これまでの長い内戦、そして今の復興の歩みのなかで私たち援助関係者のめざす支援として一番大切だと思われることは、特定の民族の人だけが優遇されているということだけではなくて、本当に地域の不公平感をなくすということだと思います。教育というのは、どの村に行っても保健や水と並んで住民が最も望んでいる分野なので、どのようにして住民の期待に応えていくのが安定への鍵だと思います。

その際に、政府も公平性に重きを置くために取り組みが大規模になり、政府の能力の限界を超えてしまうなど、対応できない状況もあるかと思いますが、できる範囲で少しずつ、地域のバランスとか民族のバランスも考慮に入れながら、期待に応えていくのが鍵ではないかと現場にいて思いました。

また、コミュニティーの役割にも今後は重点を置く必要があると思います。先ほどのPTAにしても、研修を実施したのですが、自分たちの役割が分かっているからは、できることから、お金を少しずつ集めてボランティアの先生にお金を支払ったり、泥と杭で教室を2教室つくったり、そういう少しの働きかけでできることを、政府が認めて住民と共にどのように改善していったらいいか考えていくのも平和構築の一步ではないかと思っています。

また、援助活動だけではなくて、アドボカシーという面でもかかわることができるのではないかと思います。今の政府の予算のなかで、6%だけは南スーダンの教育に使われています。南スー

ダンの2009年の全体予算が17億9,300万ドルということで、金額としてはそれほど大きなものではないと思うのですが、その6%を11%に引き上げるのが目標です。しかしながら、今報道でもみなさんご覧になられていると思うのですが、現在でも南北の境界線ではまだ多くの人々が難を逃れて避難民生活を送っているということで、セキュリティーや軍兵士に多くの予算が割かれているような状況です。

先ほど少し触れさせていただいたのですけれども、今までの歴史的な経緯や文化に配慮した教育言語を使っていけないと、アラビア語で教育を受けた人たちが英語をできないために排除されていくのはどうなのか、いろいろな人たちが多様を認めて歩んでいけるような新しい国になるようにと思います。

最後に、新しい国は誕生しましたが、さまざまな課題があるなか、子どもたちの目線で、まだ希望があるのだよというメッセージを2人、男の子1人、女の子1人を読み上げて、終わらせていただきたいと思います。これは私たちの事業地、小学校の子どもです。1人は、ガブリエル20歳。内戦のために学校に行く機会がなかったのですが、数年前に入学して、夢は農業専門家となって村のために働くことです。次は、ブレデータ16歳。同じ年の旧友の多くは結婚したため学校を去ったが、学び続けて学校の先生になりたいと言います。

私たちは、これからも南スーダンで働き続けたいと思っていますが、子どもたち一人ひとりの想いを支援するように政府のサポートをしていきたいと思っております。

8. JICA活動事例 「アフガニスタンにおけるJICAの基礎教育協力」

JICA国際協力客員専門員 高橋 悟

私は過去7回アフガニスタンに行かせていただきましたが、この会場の中には、私よりも多く、より長期間行かれています方も複数お見えになっていますので、そのような方々を前に私がお話しさせていただくのは甚だ僭越な気がしております。他方、大多数の方はアフガニスタンという国に行ったことがなかろうかと思っておりますので、その一端をお話しさせていただければと思っております。

発表の中身は3部構成になっております。第1部「アフガニスタンの概要～戦争が教育に与えた影響～」、第2部「JICAの取り組み～教育の力で（戦争を抑止し）平和を～」、第3部「まとめ」という順で発表させていただきます。

早速ですが、まず、アフガニスタンの位置です。赤いところが日本です。右側に日本を示しましたが、西日本と同じぐらいの緯度に位置しているとご理解いただければと思います。次に、アフガニスタンの地図です。カブールを青丸で囲んでおります。実は、私もこの地図をよく見て初めて気づいたのですが、ほんの少しですが中国とも接しているようで、6カ国に囲まれた海のない国であります。

国としての概要ですが、ここで一番注目していただきたいのは、内陸山岳国家であることです。本当に山だらけの国でして、カブールの標高は1,800mです。私は真夏にも真冬にも行きましたが、冬は寒さが厳しく、夏は暑さが厳しい所です。山が多く雨がなかなか降らないという所で、農業ができる土地が非常に少なく、国土全体の約1割です。また、さまざまな人種がおり、言語も多様、宗派も多様であるという特徴があります。

次は、隣国との比較です。アフガニスタンが最も長く国境を接しているのは西のイラン、東のパキスタンです。また出生時平均余命44歳という数値が示されていますが、すぐくお年寄りにみえる方も実は40代前半と、私よりも年下だったりして、本当にびっくりすることが多い国です。

それから、その前の発表で識字率の話にも触れられていましたが、アフガニスタンの成人の平均識字率は28%で3人に1人も読み書きができない、つまり、読めないので必要な情報を得ることもできないという状況です。マリールーズさんのお話にもありましたが、ファックスを送ることもできない。そもそも文字が書けないというようなところがあります。

初等教育就学率は、特に女子の就学率が低く、女の子の2人に1人も学校に通っていないという状況です。国民1人当たりの所得も、イランに比べて14分の1、パキスタンと比べても4分の1くらいで、1日平均60円とか70円の収入しかない。こういう非常に厳しいところで生きている方が多くいらっしゃいます。

アフガニスタンはかつてイギリスの占領やソ連の軍事介入とかさまざまなことが起こったほか、2001年の同時多発テロを機に米軍等が駐留したりしまして、大国のパワーゲームのなかで翻弄されてきました。「文明の十字路」といわれた時代もありますが、東西冷戦のいろいろな影響を受け、むしろ「戦乱の十字路」という言葉を使う研究者の方もおられます。

そういったなか、誤った思想をもつ武装集団、タリバンが出現して内戦が激化、恐怖政治を敷いた結果、人権が抑圧されました。例えば、学校の破壊、女子教育の否定などがあります。それ

から、文化否定で娯楽が禁止され、映画を見ることは許されなくなりました。また、人類遺産の破壊としては2001年にバーミヤンの55mもある非常に高い仏塔が爆破されてしまいました。こうした蛮行を繰り返すなかでタリバンは人々を無力に陥れたのです。

第2部ではJICAの取り組みについてお話しさせていただきます。ここでひとつ言葉を紹介したいと思います。文化人類学者でハーバード大学教授のヌール・ヤーマン博士という方がおられます。トルコ出身のこの方は「教育こそ、社会の最重要の課題である。他の人々の生き方に配慮する意識を養う教育こそ、私たちが奨励すべき性格の教育である」と言われています。もう一度、部分的に繰り返しますと、他の人々の生き方に配慮する意識を養うような教育が非常に大事だということをお話しして、皆様方はこの点を頭の片隅に入れながらお話を聞いていただければと思います。

JICAの基礎教育分野の取り組みについて、大きく3点ほど書かせていただきました。1つは「教師教育」で、対象は小学校の先生です。2つ目は「特別支援教育」で主に障害がある方々のための教育です。それから3つ目に基本的人権にかかわることですが、「識字教育」も支援しております。

もう少し詳しくお話しすると、1番目の「教師教育」への支援では、JICAは教室建設も行っておりますが、教師こそ最大の教育環境であるという言葉もあるように、より良い教育を行うには、インフラだけではなくて、先生が何よりも教科内容を理解し、児童一人ひとりに寄り添うように接する必要がある、先生たちがそういった指導ができるように教師用指導書を作成する支援を行いました。これに関連して1万人の現職教員研修や、教員を育成する教員養成校のカリキュラム開発支援なども行っております。

2番目は「特別支援教育」です。障がいをもつ子どもを受け入れられる学校と社会をめざす支援を行っております。カブール教育大学や小学校の先生を育成する教員養成校に「特別支援教育概論」という授業科目を導入しました。さらに大学とその教員養成校で学べる教科書・教材作成なども行い、研修を通じて意識改革と能力強化を行いました。

3番目は「識字教育」です。いわゆるノンフォーマル教育といいまして、公教育の外側にあるものですが、識字教育はEFAのなかでも、非常に大事な目標のひとつにあったと思います。このように、とにかく忘れられがちな人々に関しても焦点を当てて、地域の学習センターを設立運営して、識字教室を開いて文字を学んでもらいます。さらには、女性では裁縫とか、男性では絨毯づくりとか、何らかの生計向上につながるような活動の支援も行いました。これに加えて、識字教室の実態把握や、そこで教えている先生たちの能力強化を行い、さらに管轄している行政側の識字局の能力向上も支援いたしました。

JICAアフガニスタン事務所は2000年ごろ設置されたと記憶しておりますが、教育協力が始まりまして、2002年以前には小学校の就学児童の数が100万人以下だったのが現在では700万人に増え、教員の数も2万人から17万人へと8~9倍増えました。学校の数自体も急速に増えています。それから、子どもが学校にたくさん来ますので、先生の数も増やさなければいけないということで教員養成校の数も10倍くらいになり、かつ、学生数にいたってはもっと増えて100倍くらいの人々が来るようになりました。もちろん、JICA単体の協力だけでこのような成果が生み出されたわけではなく、援助協調という形で、他ドナーと足並みを合わせ、重複がないように工夫しながらここまでアフガニスタンを支援してきた結果とご理解いただければ幸いです。

今、個々に「教師教育」「特別支援教育」「識字教育」というJICAの協力をお話ししましたが、これは一体どういうことなのだろうと、私自身も客員専門員という立場から考えさせていただき

ました。まず、これらは基礎教育の「分野全体」をカバーする取り組みといえるのではないかと思います。そして「国土全体」を対象としているということです。これは、地域の不公平感をなくすことが大事だという発表が先ほど伊藤さんからありましたが、アフガニスタンに関しても、まさに宗派の対立、部族間の対立などさまざまな対立がありますので、公平性を重んじて国土全体をカバーしようとしております。最後に「制度全体」というような言葉を使っておりますが、スポット的に協力するのではなく、あくまでも持続的に協力の成果が残るためにはどうしたらいいか考え、その結果、せっかく教育省という組織があるので、その組織で働く方々の能力強化を図ることが持続性を保つ、要するに一過性のものにしないうえで一番大事ではないかという発想に基づくものである、ということで以上のように整理させていただきました。

つまり、JICAの協力は「包括性、公平性、持続性」といったキーワードで表現できると思います、そうスライドに書かせていただきました。本日は英語ができる方がたくさんいらっしゃると思いきまして、英語のほうが分かりやすいと思いました。「包括性」は「Comprehensiveness」という言葉もあるのですが、ここでは「All-embracing」と表記しました。「すべての人を抱きかかえる」とでもいいでしょうか、とにかく忘れがちな障がいをおもちの方も決して忘れないという意味での包括性です。次は「公平性」です。これは、先ほどご説明いたしました。そして何よりも協力の効果が少しでも長く続くようにということで、「持続性」に配慮しているのだと思います。JICAでは、このような取り組みをすることによって、「偏見」と「差別」と「非寛容」の精神を何とか打破したいと願って協力しているといえようかと思います。

最後に、文化人類学者でレヴィ・ストロースという方の言葉を紹介します。彼の言葉に「麦が育つ音に耳を傾けるように注意深く、あらゆる努力をして人間の多様性を育てなければならない。多様性を認め、少数者を尊重する寛容な文化をつくらなければならない」とあります。まさに、この言葉に呼応するような形でJICAの協力も粛々と平和構築に向けて進められているのではないかと、それをご紹介して本発表を終わらせたいと思います。

9. パネルディスカッション・質疑応答

モデレーター：上智大学総合人間科学部教育学科准教授 北村 友人

パネリスト：ルワンダの教育を考える会理事長 カンベンガ・マリールーズ

沖縄県立博物館・美術館博物館班主幹 園原 謙

ワールド・ビジョン・ジャパン海外事業部緊急人道支援課課長 伊藤 真理

JICA国際協力専門員 高橋 悟

○ 北村：

ディスカッションの前に、4名のパネリストの皆様のご発表から少し簡単に議論を振り返ってみます。まず、ルワンダの報告で、教育によって救われた、命を守るものであるとの言葉が非常に印象に残りました。先ほどの質疑応答のなかでも、知ったことを人に伝えるとか、人の意見を聞くというような態度に関するお話がありましたが、態度というのは、ここで幾つか出てくる言葉で言うと、ひとつは人権という言葉とも深くかかわってくる姿勢なのかなと思います。人権といったときに、権利を阻害された当事者だけではなくて、阻害された体験をもつ人の体験を引き継ぐ人たちが大事だというのが沖縄のお話でもあったのではないかなと思います。それに対して園原さんから、知ることから始まり知ることを超えていくのが大事なのだとお話をいただいたかと思えます。

次の南スーダンでは、国内の格差、あるいはアフガニスタンでも地域間の不公平感という言葉がありましたが、このあたりも権利、人権を考えるときに、どのように公平・公正な社会を形づくっていくのかが大きく立ちはだかっています。そのなかで、言語の問題であるとか、経済の問題、宗教の問題等々出てきているわけです。

本日のお話から、隠された危機のなかで何が隠されていたのかという意味で、そのポイントのひとつは青年識字の話で、紛争の影響を受けた貧困国は79%にとどまっているという指摘もありますが、アフガニスタンでいえばもっともっと低い識字率にとどまっているわけです。あるいは、沖縄のケースにもルワンダ、南スーダンでも出てきている問題だと思いますが、そうした非識字者で貧困に苦しむ若者たちが紛争に取り込まれていってしまう。こういった状況も紛争のなかで決して見過ごすことはできないことです。

その次にある難民と国内避難民、これも幾つかのご発表のなかで共通して出てまいりました。難民の問題は、逆にいうと皆さん目に見える形で問題意識があるわけですが、国内法が整備されていないがために国内での避難民の方の権利が守られない状況がよく起こります。その面からも、国外に逃れた難民はもちろん大変ですし、同時に、国内の避難民の方たちに対する支援も大事です。これはそれぞれのご発表の中にも幾つか出てきたポイントかなと思います。

こういった隠された危機があるなかで、変化のために対処すべき4つのポイントとして、①保護の失敗、②提供の失敗、③復興の失敗、④平和構築の失敗が挙げられています。今回のお話でも、例えば資金不足をどのように解消するか、提供の失敗に対する関心、あるいは紛争影響国に対する支援を促進するためのいろいろなルールの導入で復興の失敗を乗り越える。あるいは、インクルーシブな教育制度を構築して、言語やカリキュラムといったものを含めて平和構築を考えていくこと。そのなかで最も大切かつ重要なスキルとして、寛容、相互尊

重、そして他者と平和に共存する能力というような形で高橋さんより指摘されています。本日お話しされたことに非常に共通する形で、このグローバルモニタリングレポートの議論がされているのではないかと強く感じた次第です。

それではまず、言語の問題をはじめとした国内間の地域格差の問題について考えたいと思います。先進国も含めてですが、特に途上国というのは、多様性ゆえにいろいろな形で差別や格差が生まれ、それが紛争の原因になっている側面があると思うのです。そのあたりについて、それぞれのパネリストの方、まず何かご意見があれば、頂戴できればと思います。

○ 園原：

言葉はとても大切だと私は認識しております。1978年の大学1年生のころ上京した折、「どこから来ましたか」と聞かれたので、「沖縄から伺いました」と言いました。72年の復帰ですから、もう6年ぐらい経過しているわけですが、「日本語上手ですね」と言われまして、私はもしかして外国人だったのかしらなどと思ったことがございました。明治以降の沖縄には、いわゆる琉球語なるものがありました。今でいえば方言ですね。沖縄の人たちは、日本の中に組み込まれるなかで、対等な、いわゆる共通語といいますか標準語を使わないといけませんでした。学校教育でも明治以降そういうものがずっとあり、復帰後もございました。

私が小学校のころには、学校では「週訓」（1週間の目標）というのがあり、「標準語を使いましょう」というのが普通にありました。ですから、沖縄の方言を使ってはいけなく、沖縄言語に対する劣等意識を植えつけられた、そういう教育を受けてきたというのがあります。これで非常に流暢な日本語をしゃべることができております。これは、文化的に考えますと沖縄文化に対する喪失感をもっておりまして、ある意味、大変な問題だなと思っております。ただ、復帰後NHKの「ちゅらさん」、朝の連続テレビ小説のような番組が放映されて以降、沖縄の方言が広く日本国民にも浸透してきたなと思っておりまして、そういう面では非常によかったなと思っております。

○ 高橋：

アフガニスタンの教師教育のところで少しご説明しましたが、アフガニスタンでよく話されているダリ語とパシュトゥ語というのがありまして、この2つの言語で先生用の指導書をつくったのです。これに関しては、それほどの労力がかからなかったと思うのですが、実は、教師用指導書といっても、私の記憶では8科目ぐらいあったと思いますけれども、算数とか理科だけではなくて、イスラム教といった科目もあったのです。言語の話から若干外れるかもしれませんが、いわゆる、スンニ派が考えるイスラム学と、シーア派が考えるイスラム学はちょっと違うのです。当然のことなのでしょうけれども、それを1つの教科書のなかで表現する難しさがあつたりして、これができるまでに多大な時間を要したというような記憶がございますので、日本では分からないようなことが途上国の現場での技術協力では行われているのだなと痛切に感じた次第です。

○ 北村：

ありがとうございます。今のお二人のお話からも、ふだん私たちが意識せずにきてしまったところがあるわけですが、日本のなかにも同じような問題がいまだにあるわけですし、そ

れとどのように向き合うかが大事だと思います。最後に高橋さんも、外に目を向けるだけでなく我々にできることというご指摘がありました。問題は、どの社会にもある種共通してみられるところがあるのだと思います。それと同時に、今のスンニ派とシーア派の話のように、それぞれの社会特有の問題もありますので、そのあたりを全く同じようなものとしてみることは逆に危険性もあるかと思えます。バランスのとり方というのが、教育と紛争の問題と向き合うときに我々に求められているのかなと痛感したりします。

そのほか、ぜひフロアからご質問、あるいはご意見を頂戴して、そのご質問、ご意見に対してパネリストの方々にお答えいただくという形で少し進めさせていただきたいと思えます。

○ 質問者1:

貴重なお話、ありがとうございます。話を聞いておまして、教育の中身、質だとかの話はすごく触れられたと思うのですが、教育の継続可能性といった点があまり述べられていなかったもので、少し気になっております。

例えば日本だったら、義務教育は、小学校だったら6年間あって、6年間ずっと児童でいられて普通に通えると思うのです。でも、紛争があるような不安定な地域だと、やはり継続して通うことは、すごく難しいと思うのです。金銭面でも不安定であったり、そもそも学校自体がなかったりと、継続可能性に対して、児童が6年間、義務教育だったら9年間ですね。学生ですずっとあり続けるためにはどうしたらいいのか、その点について、少しお聞きしたいと思っております。お願いします。

○ 質問者2:

マリールイーズさんに、質問があります。去年までルワンダにいましたが、ルワンダは、アップダウンが非常に激しいと思えます。なおかつ、我々が行ったプロジェクトは、トゥンバにありますTCT（トゥンバ・カレッジ・オブ・テクノロジー）というところなのですけれども、そのすぐ横に小学校があるのですが、児童は山の下の方から時間をかけて上がってくるのです。それも、5歳か4歳の子から10歳ぐらいの子まで上がってくるのですけれども、教室を見ていると同じように授業をしているので、どういうクラス分けをしているのか不思議です。

それと、児童によっては英語で話しかけてくる子もいるので、小学校で英語教育をやっているのでしょうか。「イキシナーアサハルマルエツ」というと、「グッドモーニング」と返してくるので、びっくりするようなことがあります。ルワンダでは言語はどのような形で教えているのかというのがひとつです。我々がやっていたTCTの学生というのは非常に勉強熱心なのです。朝早く6時ぐらいに起きて、彼らは寮のすぐ横に来て勉強しているのです。そのぐらい一生懸命、熱心です。

確かにルワンダは自然の資源がほとんどない国です。でも人材が資源で、これが発展するための素養だと思うのです。そのためには、やはり言語が必要かなという気がします。それと先生の給料ですね。伊藤さんのお話にも出てきましたけれども、先生の給料がほかに比べて安ければよそに行ってしまう。これを解決する方法があるのでしょうか。ルワンダで教育を考えると先生の教育も考えられているのかなというのを少しお聞きしたいと思えます。

○ 質問者3：

貴重なお話、ありがとうございました。私は、高橋様にお伺いしたいと思います。アフガニスタンの件で、イスラム教、あるいは言語などの8科目を教えていらっしゃるということだったのですけれども、アフガニスタンにかかわらず紛争地区、国では、女性の識字率や就学率が非常に低いことが共通問題になっているかと思うのです。特に、アフガニスタンと聞くと、女性の識字率や就学率が低いというのもあるのですけれども、女性をウシだったり、土地だったり、お金と引きかえにできるという社会的な伝統・風土があると伺いしております。実際、現場で教えていらっしゃる、アフガニスタンの女性は、伝統的なそういう風土に対してどのような認識をもっているのかということと、実際に教育では、そういった差別は非人道的なので良くないというような道徳的な部分も教えていらっしゃるのか、伺いしたいと思います。

○ 北村：

ありがとうございます。それでは、最初のご質問、教育の継続可能性については、南スーダンのケースでお伺いできますか。その次に、スーダンに関して幾つかご質問がありましたので、これはマリールーズさんにお答えいただいて、最後に、アフガニスタンの女性の教育、あるいは、伝統・文化に対する認識について高橋さんのほうからお答えいただくということによろしいでしょうか。

○ 伊藤：

義務教育の継続性ということですが、私どもは草の根、特にへき地で働いていましたが、高校とか、その後の大学というのが南スーダンの首都まで行かないとない状況で、高校は州都レベルに1つあっていいぐらいのようなレベルです。また、小学校も義務教育は8年間あるのですが、過疎地になると4年生まであればいいということで、子どもが増えていけばそれだけクラスが増えていくというような状況です。

そこで、どのような配慮をしたらいいのか、答えになっているかどうか分からないのですけれども、町を村にもっていかないといけないと思います。人は帰ってきたけれども、子どもが4年生か5年生以降小学校に行けないので、州都に連れていかなければいけない状況でして、それであれば村レベルで8年生までの学校をつくらなければいけない、高校も郡レベルまでもっていかなければいけないと、ある地域の郡のコミッショナー、長官が言っていました。

やはり、人道支援機関のフォーカスがまだ初等教育でして、また、私たちも申請対象が小学校レベルということで、南スーダンの例ではあまりお答えにはなっていないのですが、ひとつの方法は、少なくとも高校レベルまでが郡や村の束ねる地域にあれば、子どもたちが村から出ていくことを少しでも食いとめることができると思います。というのも、村から出ていけるのは、その地域では、ウシをどれだけもっているかなのです。ウシがなければ、そこでの教育が4年生レベル、3年生レベルで終わってしまうというような形なので、私が見聞きしたところでは、学校を地域に持ってくるのがひとつの方法なのかなと思います。

もうひとつ。農村部に高学年まで提供できない理由のひとつとして、州の教育省の人が言っていたのは、先生がいたとしても村まで行けないとのことでした。なぜ村まで行けないかといったら、先生自身の子どもに教育を受けさせられないことや、住居がないからというこ

とです。村レベルでも先生に来てもらえるように家を建てるなど自助努力はみられていますので、教員の側の問題も影響しているかと思います。

○ マリールーズ :

ルワンダの子どもたちの教育言語ですが、ルワンダは、あのような小さな国で、地下資源もそれほどないです。でも村で、例えば、誰か一人の子どもが高校まで卒業すると家が変わるのです。実はみんなの目標は、卒業したら家を建てる、うちの人たちに家をつくることで、つくるのは雨漏りのしない家とか屋根をトタン屋根にするなどです。

卒業すると働くことができるので、そのお給料から家を頑張ってつくります。私も1年間、自分の給料は自分のために何一つ使いませんでした。全部、兄たちと一緒に家をつくることに専念しました。そして、家を建てるとう度は、みんなでお金を出し合って家の玄関先まで水を引っ張ってきます。近所の人たちが水汲みをするようになって、最終的には明かりを考えて、電気を高く引っ張ってくる。

自分の子どもが学校を卒業すると人生が変わるといのが、子どもたちが山の下から遠くにある学校まで勉強しに行く理由のひとつです。だから、学校が近くなかったら学校の近くにある親族、あるいは親の友達の家を頼って、そこで一緒に暮らしながら勉強させてもらう。だから、チャンスがあれば学校には通いますが、なかには、通わせてくれない親もいます。それが大きな問題です。家のお手伝いをするように使われてしまう子どももいます。でも、「変わりたい」といのがみんなの思いです。

言語についてですが、もともとルワンダ国民は、みんなルワンダ語を使うので、教育言語もルワンダ語にすればいいわけです。ただ、ルワンダ語には文字がなかったので、ヨーロッパの植民地になった際に一緒に文字が入ってきます。これがアルファベットです。教育言語はアルファベットで行われ、最初の教育がフランス語でした。ベルギーの植民地だったので、フランス語を話せるというのはすごくステータス、レベルアップで階級が高いような感じでした。4年前から教育言語がフランス語から英語に変わりました。幼稚園の子どもたちも1年生もみんな英語で話すのです。なぜ英語になったのかといると、ルワンダは地下資源がないので、隣の英語を話すケニア、タンザニア、ウガンダなどの東アフリカコミュニティに仲間入りをしました。今後、仕事のマーケットは、フランス語ではなくて英語になります。生活の必要性から、ルワンダという国はイースタンアフリカコミュニティに入り、今の政府はそこで自分たちの人材を育成していく必要があり、英語で人々が将来働きやすくなる環境をつくるために非常に力を入れています。

ですから、ルワンダ語は家庭で、教室の中では「ハロー」の世界になるのです。標準語を話すといのは、私も子どものときにフランス語で勉強したのですけれども、フランス語で話さないと罰を与えられたのです。教室の中では全部フランス語。今は、その逆で教室の中では英語。先日、学校へ行ってみたところ、英語ではない言葉を教室で話したときには罰があるのです。重い鍵のネックレスが罰ゲームにされ、授業の1日の終わりに、その鍵ネックレスを持つ者が教室のお掃除をする役目になっています。

ただ、この言葉の変動は、教育の現場では非常に難しいところです。私たちも、フランス語の教材を4年前に全部そろえたら、ある日突然、フランス語ではなくて英語での授業となりました。それが決まったのが10月で、1月から英語を使わなければいけないので、先生方は大

変でした。2カ月間研修を受けて、そして各学校、仕事が終わったら夕方には、教えるための訓練を受けなければならないので、先生方は大変です。そして給料が安いので、どこか良い給料を払ってくれるところがあれば、さっさと辞めていきます。私たちもチャレンジとぶつかっています。

私たちの学校は、本当に日本の支援のおかげで先生方を維持することができて、そして、JICAの協力隊員が2年間いてくださっていることから、得るものもあるのです。日本の文化に触れることができ、この学校は可能性が高いのかなと人々が思ったださっているのです、少し先生のお給料も上げてあげられたらいいなと思います。国に今度、これだけやっているのです、お給料の増加をお願いしたいところですが、1フラン上げるのにも、全国の予算を考えたどこから取ってくるのかと言われたときには私も口を閉じました。

ぜひ先生のお給料を上げてあげたいと思いますが、そのために、私たち独自のプロジェクトとして学校の中で職業訓練を始めました。例えば洋裁をして子どもたちの制服を学校でつくる、そして買っていただく。あとは、インターネットカフェの運営や、日本から支援されたスクールバスを結婚式で使って学校内にある多目的室を土日に結婚式場として貸し出します。これらで新たな収入を生み出すことができたなら先生にお給料を払えるかもしれませんがそれは全部チャレンジであり夢であります。まだ確実ではないので、何かアイデアがあったら、ぜひ教えてください。

○ 北村：

ありがとうございます。所得向上だとかいろいろなアイデアをお持ちですが、先ほどのグローバルモニタリングレポートの概要の7ページでも、紛争影響国における教育支出ということで3点が象徴的に挙げられています。教育分野というのは、どの国もそうですが、公務員の数が最も多い分野のひとつですね。教師という、公務員をたくさん抱えている分野です。公務員全体の給与や、教育職にある方の給与を上げるというのは、まさにご指摘のように、少し上げるだけでも膨大な数の人たちに関係することですので、学校レベルでいろいろと努力すると同時に、国レベルでもやはり考えてもらわなければいけないのかなと思います。

○ 高橋：

ご質問に的確に答えられないところがございまして、なぜかといいますと、私自身がカブールから基本的に出たことがないのです。アフガニスタンは、渡航制限がありまして地方になかなか行けない状況で、女性とウシを引きかえるとか、そういった現実に直面したことがないものですから、そこが難しいのですが、カブールのなかで自分が直接に見たり聞いたりした話のなかから、少しお話をさせていただきたいと思います。

その前に、スライドをもう1回見ていただければと思います。スライド(付属資料E-16)に、アフガニスタンの教育状況の変化、2002年以前と現在というように数字を比べたものがございます。その2番目に教員の数が2万人、17万人とありますが、その下に括弧をして、2002年以前の女性教員は、ほぼゼロとあります。その前には居たと思うのですけれども、タリバンが支配するようになって女子教育が否定されて、女性の先生も排除された。それが現在は、30%となり、5万人を超える女性の先生が勤めています。したがって、少しずつですが、教育分野における女性の社会進出が起きているのかなと思っている次第です。

先ほど詳しくは述べませんでしたけれども、JICAが行ったノンフォーマル教育のなかで、コミュニティの学習センターをつくるという案件がございました。これは、JICAが日本ユネスコ協会連盟の方々にご協力いただいて3年間実施した案件ですが、更地にコミュニティの学習センター、学校をつくり、そこで言語を教えたり、裁縫を教えたり、男性であれば絨毯のつくり方を教えたりということをしました。今まで何もなかったときには、つまり、たとえカブールであっても女性が一人で外を歩くというのは非常に奇異な現象だったようなのです。ところが、コミュニティの学習センターができて、奥さんが旦那さんに「自分は、これから裁縫を習いに行く」と言うと、その学習センターがあるおかげで、旦那さんが安心して「じゃ、おまえ、一人で行ってこい」というような形で送り出してくれるようになったということです。つまり、女性からみれば、自分は外に出ることがままならなかったわけなのですが、その学習センターができることによって自由に外を出歩けるようになったということを非常に嬉々として語っていたのを私は覚えております。学習センターは、学ぶだけではなくて、ほかの女性とも会えるわけです。そこで日本でいう井戸端会議みたいな、女性同士の情報交換もできたみたいですし、お友達も増えて、さらに技術も身につけられるというようなところもありまして、こういう方々が少しずつ増えていくことによって、意識が徐々に変わっていくのかなと思っています。

もう一点だけカブールの事例を紹介させていただきますと、特別支援教育に関して、カブール教育大学と教員養成校で特別支援教育概論という科目を新しく立ち上げまして、教科書も作成しましたが、そのなかに、実はご自身に障がいがある女性の生徒さんがいらっしたのです。その生徒さんというのは、やがては学校の先生になる人だったのですけれども、特別支援教育概論の授業を聞いているうちに泣き出したというのです。泣き出したことを教えてくれたのは教員養成校の女性の先生だったのですけれども、なぜ泣き出したかという、うれしくて泣き出したということだったのです。授業を受けていた女性自身に障がいがあって、非常に劣等感といいたいでしょうか、自分自身は社会の役に立たないのではないかと、自分なんか先生になってもだめなのではないかという形で非常に後ろ向きに授業を受けていたようなのですが、どんな人にも可能性があるかというような授業を聞いて本当にうれしくなって思わず涙が出てしまったという話を聞いて、それをまた、その女性の先生が私どもに本当にうれしそうに語ってくださったのです。

そういうことが少しずつ起こってくることによって、徐々に変わっていくのかなという気がしております。お答えになっていればいいのですけれども、知っている範囲でお答えさせていただきます。

○ 北村：

どうもありがとうございます。それでは、先ほど手を挙げていただいた方がまだいらっしやいましたので、ご質問を受けつけたいと思います。

○ 質問者4：

楽しいお話、どうもありがとうございました。紛争といいますが、格差との関係で、教育は、いろいろな機会ではあると思うのですが、一方で、一部の人たちに教育のアクセスがあって格差をつくってしまおうというのは、国レベルでもコミュニティレベルでもどこ

でも発生する課題かなと思います。特に、紛争という課題でこの問題を考えるときには、協力する人、援助する人が格差を生まない配慮をどこまでできるのかが非常に重要だと思うのです。

現場レベルでいうと、住民の参加ということだと思うのです。学校にしても、学校運営委員という一部の人たちに力が与えられることで格差をつくることもありますし、多くの人たちが参加することで予防できることもいろいろあると思うのです。お話を聞いていて、教育を受ける人の声だとか、それを支える、例えば子どもの保護者のような人たちの反応をもう少し聞かせていただけるといいかなと、質問しました。

○ 質問者5：

国際協力という方向ではないのですが、マリールーズさんと高橋さんに質問したいと思います。マリールーズさんの、一人の人間として自立した考えをもっていけば洗脳されないというような点、あと、高橋さんの第3部に書かれていたようなこと、問題意識をもって二人からみた日本の教育というところで、このような良い影響を日本はしっかりと与えられているのかという点で何か改善案があれば聞きたいなと思っています。よろしくお願います。

○ 質問者6：

みんなに教育を普及させるというところで、JICAさんとか、ワールド・ビジョン・ジャパンさんとか、ユネスコさんとか、いろいろな団体があると思うのです。それぞれ共通している部分があれば役割として違う部分もあると思ひまして、お互いの違う部分を生かしてシナジーみたいなものをつくり出すには、どのようにしていったらいいと思われませんか。

○ 北村：

ありがとうございます。それでは、今また3点、非常に大事なポイントをそれぞれご質問いただきました。まず、格差の問題です。教育が一部の人たちに偏ることで、それが格差を生んでしまう危険性が非常にあるわけです。そのなかで、協力する人や援助者がどのようにそこに配慮できるのか。さらに、そういった格差に対して子どもや保護者がどのような反応をしているのか。この1点目のポイントは、伊藤さん。マリールーズさんと高橋さんには、自立した人間、日本の教育はどのようなものを与えられているのか、どうなのかというポイントをお願いします。3点目の、さまざまなステークホルダーが、お互いに役割の違い、相互補完的な関係をどのようにつくれるのか。NGOのお立場お二人とJICAの専門員というお立場からお答えいただければと思います。

園原さんにもぜひ、最初の格差の問題、例えば沖縄のなかの格差の問題、あるいは日本の本土と沖縄の間の格差の問題、さらには日本の教育について、どのようにお感じになられているか。ちょっと難しい質問を投げってしまったかもしれませんが、園原さんにもそういった形でお答えいただければと思います。

○ マリールーズ：

私たちは、実際に格差をなくすための取り組みをしています。例えば、支援をしていても、

現地の人たちがその必要性、大切だということが分からなければ進めにくい。いろいろな活動を進めていくには、とてもやりにくいと思います。そこで、どんな答えをみつけたか。まず、毎日学校に行けない子どもたちがいる問題を把握したときに、地域に「ここに学校をつくりたい」という話をし、そこの一人の人が「それなら、教育だったら、私の土地を使ってください」という協力をしてくださったのがひとつです。しかし、学費が払えないと子どもが学校へ行けないなかで、戦争のあとのお金のない時期だったので、学費をつくるにはいろいろな人材が必要なので、それをお父さん、お母さんたちにかかわってもらおうということをしました。だから、ある少しのお金をお父さん、お母さんたちに払うことによって、今度、少なくとも、1%でも収入を学校に入れることによって少しずつ自分のプライドになっていきました。収入を得ることによって、今までは大きな教育を受けていなければ働けないということから、自分の手を使った仕事で子どもの教育にも参加できるということをしたら、少しずつ自分もできるという希望と自信がついてサポートするようになりました。これから子どもたちが卒業していくなかで、その子どもたちに期待をすることで、自分たちが格差をなくしていくのではないかなと思います。教育は1日や2日で成果をみることはできないけれども、20年、30年のスパンで考えたら、必ず実現できるのではないかなと思います。

日本の教育について、どんなものを感じているか。私も子ども4人を日本の学校で育てています。日本の学校で生活をしているなかで、お父さん、お母さんたち、彼らはPTAの仲間でもあるのでいろいろと感じることはあるのですが、私たちが間違っていることがひとつあります。それは親自身が、学ぶとは何なのかということを実感し、もう一度立ち戻ってみることで、子どもたちは今まで知らなかったことを学校で知るチャンスがあるのです。私たちは案外、知るための教育であったにもかかわらず、玄関先で、まだランドセルも下ろしていないのに「何点とったの」となるのです。100点をとることが教育の目標ではないです。100点をとることはすごく良いことですが、でも、楽しい一日だったのか、教育のなかで友達とうまくやれたのか、という「どんな一日だったの」と問いかけていかないといけないのかなと思います。私たち大人にも問題があるのです。せっかく義務教育を与えられて、みんな平等に学べるのに、100点に目がいってしまって、本当の「知る」ことに目がいかなくなってしまっています。今から皆さん、「今日、どんな一日でしたか」、そして、「勉強も、面白くなかったかもしれないけど、面白くなる方法を一緒に考えましょう」と言ってみましょう。点数をいっぱいとるのはいいのですよ。でも、頭全体が点数に行かないで、子どもが一番大切で、何を覚えたのかを生活に置きかえていけるようにしていきたいなと思います。

○ 高橋：

今、私は、JICAの強みを考えていました。ある種、NGOなどよりも比較的大きな金額を投入できるというところで、最初に特定の地域を対象としてパイロット的に始めるというところもあるのですが、全国展開とか、全国普及とか、先ほどアフガニスタンの例で申し上げましたが、公平に、広く面的に網羅するというところでは、やはりJICAやODAは優れているのかなと思った次第です。

もう一点目は、現場レベルでの協力で本当に額に汗を流してというところでは、NGOの方も当然強いですし、JICAも青年海外協力隊というスキームがございまして、そこも非常に強いのだと思うのですが、あえて際立たせるならば、政府の人との交渉も多いところ

です。行政官に焦点を当てるという形で、局長とか、1つの省の副大臣らともパイプができますので、1つの事業が良い事業となる、優良事例がたくさんあります。それを政策に反映させるというのでしょうか、そういうところの橋渡しはJICAが非常に得意としているのではないかと考えています。

もう一点、日本の教育についてなのですが、これも簡潔に申し上げます。非常に興味深いことを紹介されている先生がいらっしゃいまして、中公新書から『問題解決のための「社会技術」』という本が出ています。東大の工学部の堀井先生が書いている本で理想と現実の間の問題というように定義するならば問題解決と課題達成は同じことであると述べています。その本の中に、実はJICAがよく使っているPCM（Project Cycle Management）、プロジェクトをデザインしてより良くプロジェクトを運営するというスキルが紹介されています。

ここからは私事になるのですが、私が以前、日本の大学で非常勤講師をしていたときに最初の1時間目に話を始めたら、学生さんが50人ぐらいいたと思うのですが、ばたばた寝始めました。やはり講義型はだめなのだと思いまして、早速2週目からグループ学習を取り入れたのですが、そのなかで、問題解決の力を身につけましょう、それは生きる力にもなるのですというところでPCMというスキルを身につけていただきました。せっかく身につけたPCMのスキルですので、最後にひとつ、自己実現プロジェクトを皆さんデザインしてくださいと。要するに、5年後、10年後になりたい自分になるためのデザインをしてくださいということを最後の期末課題で出しまして、全員に出してもらいました。これには後日談がございます。3年たって、実はある学生さんから、いつも授業が始まる前から来ている非常に熱心な方だったのですが、メールをいただきました。高橋から教わったPCMを使ってそのときに自分はキャビンアテンダントになるプロジェクトをつくりましたと。それを実践して、3年後、自分は、とある飛行機会社のキャビンアテンダントになりました、本当に授業ありがとうございました、機上にてお会いできるのを楽しみにしていますと言われたのです。

知識だけではなくて、問題を解決する力を身につけることがとても大事ななと思っている次第です。あまり回答になっていないかもしれませんが、知っている範囲でお答えさせていただきました。

○ 伊藤：

格差のことなのですが、私が実際現場でやってきたことでシェアさせていただきまます。私たちが今働いているところは、教育のセクターではどこの団体も入っていない地域です。というのも、本当にアクセスが悪くて、1年のうち半年が水につかかっていて、5～6時間歩かなければ行けない場所なのです。教育クラスターがあって、まず情報収集ということで、どこの地域にギャップがあるのかクラスターミーティングのようなところで州レベルでも話を聞き、教育省でも話を聞き、今度は郡のレベルでも聞きます。そのなかで、実際に、どこにギャップがあるのかという話を教育の行政官やその地域では伝統的なリーダーが行政官よりも尊敬されているということで、その人たちとか、女性のリーダー、各種関係者などを集めて聞きます。その話し合いの結果決定したこと、例えばハードウェアの場所、学校についての活動はみんなの合意のうえで進めていくこととなります。

ただ、学校に行けない子どももいますので、アクセスへの一助ということで啓発活動をPTAやプロジェクトが中心になり行っている地域もあります。特に女の子は学校に行けるように

とか、村のなかで水を売ったりして学校に行けない子どもに対して啓発活動や、子どものクラブに入るように誘ったりとか、そういう活動をしております。

過去の経験では、行政官とだけ話をしていた、あとで村のリーダーから「伝統的なリーダーもきちんと入れるように」というようなことを言われたことがあります。ですからできるだけ多くの人たちを加えて彼らに決めてもらうということで、非常に時間はかかりますが、彼らにオーナーシップをもってもらうためにも、そのプロセスが非常に必要なのかなと思います。

3点目に、シナジーという質問をされた方もあると思うのですがけれども、プロジェクトレベルでは、私たちは郡レベルの行政官へ教育行政について研修を行い、また郡全体や学校長への研修も行うということで、マイクロレベルに近いところでも研修を行っています。ただ、JICAのようにバイラテラル（二国間援助）のできる部分、それとNGOができる部分ということで連携してやっていく必要があるのかなと思います。というのも、州レベルの教育省のキャパシティがないと、いくら私たちがマイクロレベルで頑張っても大きな効果がみせられないかなと思っているからです。もうひとつ、私たちは、首都レベルでもクラスターを通してアドボカシー活動を実施するなど、教育セクターのみならず水、衛生などの分野でも他のNGOと連携しながら行っています

○ 園原：

沖縄県は来年、復帰して40年を迎えるのですけれども、要するに、格差そのものがこの40年のテーマであったと思われます。振興計画というのを10年単位でつくっているわけですがけれども、所得の格差、それから、基地の状況をいかに縮小し、低くしていくのか、そういうものが県政の大きなテーマだったと思います。

沖縄は、自立経済を発展させるためにいろいろなことを模索しています。観光もしかりでございまして、この間、9.11のテロがあった際に、沖縄は日本にある米軍基地の大半、の75%を占めておりますので、沖縄に観光客が来ないのではないかとということで非常に危惧をした時期がありました。それも今は、おかげさまで元に戻っているというように感じております。

それと、日本の教育についてですけれども、あえて私見を述べさせていただければ、私に関していえば、先ほどもお話ししましたように、言葉に対して、ある種のコンプレックスを抱いていました。小さい時期、いわゆる学校教育でそういう体験をしました。それは、やはり自分のアイデンティティを確立したり、自分の文化を継承したりするうえで非常に大きな痛手を負っているというように自覚しております。ですから、やはり当事者の、文化に対してのひとつの敬意といいますか、継承する者としての考え方というのを、国家としてきちんと継承していかないといけないのかなと思います。そういう意味で学校教育は大きな役割を担っていると考えており、ぜひそれを期待したいと思っております。

○ 北村：

ありがとうございました。会場からもまだまだご質問等あるかと思いますが、残念ながら時間がまいりました。パネリストの方々には、本当にいろいろな角度から、ご経験等を踏まえてお話しいただきまして一言でまとめることはできないのですが、お話を伺っていてひとつ感じたことは、ユネスコの前文で「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心

の中に平和のとりでを築かなければならない」という有名な文章があるわけですが、そのことに我々は教育を通して向かい合っているのだし、これからも向かい合っていきたいと感じました。

その際に、最初に申し上げましたが、今まさに紛争がいろいろな社会で起きている状況に対して、国際協力を通して我々はどのようにかかわっていくのかを考えていく必要があります。教育の世界ではエデュケーション・イン・エマージェンシーズ (education in emergencies) といって、もっと大きな括りでエマージェンシーにおける教育という言い方をしています。この場合、エマージェンシーというのは、紛争や戦争もそうなのですが、今回日本で起こったような震災なども含めて危機的なことが起こったときに教育に何ができるのか、教育を通して何をしていくのかという意味が含まれます。このエマージェンシーのなかで教育の役割を考えることが非常に必要になってくるわけですが、ここに共通するのは、困難な状況に直面している社会のなかで、人々の心の中から出発して社会の復旧、復興、あるいは、更なる発展をめざして手と手を取り合って進んでいく姿です。そのような状況のなかで、教育は非常に大きな力をもつことができます。ただし、教育には、本日のお話にもありましたが、負の影響もありますので、その点にも配慮する必要があります。

最後に、夢という言葉のマリールーズさんのご発表のなかで使っていただきましたけれども、夢を次の世代の子どもたち、あるいは我々自身も実現していくために、エマージェンシーのなかで教育が果たす役割を、まだまだ答えはありませんが、考えていくことが必要だと思います。今回のパネルディスカッションが、それから今回のグローバルモニタリングレポートが、我々がそういうことを考えていく最初の一歩として何かできたのであれば非常にうれしいと思いますし、教育の果たす役割を考える意味では、パネリストの方々から非常に貴重な、示唆に富んだお話を伺えたと思います。

最後に、パネリストの方たちに大きな拍手で感謝をお伝えしたいと思います。どうもありがとうございました。

9. 閉会挨拶

教育協力NGOネットワーク 代表 片山 信彦

JNNE（教育協力NGOネットワーク）代表の片山でございます。所属しておりますNGOは、ワールド・ビジョン・ジャパンで働いております。本日は、このシンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございました。

個人的なことなのですが、本日ずっと聞いておりました、実は私、今日発題された方々の国すべてに行っているのです。ルワンダにももちろん行きましたし、沖縄、カンボジア、南スーダン、そしてアフガニスタン、全部私たちの事業があるものですから、そういう所に行った経験があります。ですから、あの学校があのようなだったとか、たしか南スーダンは、水の中を歩いて事業地へ行ったとか、いろいろなことを思い出しながらお話を聞かせていただきました。そういう意味で、私は、教育の大切さをまた、このシンポジウムで教えていただいたような気がいたしております。

教育は権利です。これは、はっきりしていることです。人間として与えられている基本的な人権が教育です。しかし、紛争や自然災害のなかで、その基本的な人権が脅かされています。これは、私たちが考えなければいけない、取り組まなければいけない本当に大きな課題だと、もう一度思い出しました。

そして、皆様ご存じかと思いますが、日本の政府が発表しました2015年までの新しい教育政策のなかでも実はこの紛争や災害の問題を扱っておりまして、紛争や災害の影響を受けた国に対する教育支援というひとつの大きな項目を立てて日本政府としても取り組んでいくということを掲げています。本日は、日本政府のODAの話はあまり出ませんでしたけれども、それほど大きな課題だということも、このシンポジウムを通してもう一度教えられたこととございました。

JNNEというNGOのネットワークは、EFA達成を目標にしたNGOのネットワークであります。主に、日本国内で活動しているNGOのキャパシティービルディングをしたり、調査研究をしたり、あるいは、いろいろなところとのネットワーキングをしたり、また、アドボカシー活動などを行うNGOのネットワークです。

皆様のお手に、今年JNNEが実施したキャンペーンの報告書が入っていると思います。『世界中の子どもに教育を』キャンペーン2011」といって、このようなキャンペーンを行いながらアドボカシー活動しております。『世界中の子どもに教育を』キャンペーン2011は、100カ国以上の国々が同じ事業を同時に行いましょうというグローバルなキャンペーンです。日本国内では、小中高、大学などで約270校、3万5,000人の方が、このキャンペーンに加わってくださいました。もし皆様のなかで、NGOのなかでJNNEに加わっていない方がいたら、ぜひ加わっていただきたいと思います。また、この毎年行っているキャンペーンにも、皆様の大学や、それぞれのサークルでも結構ですが、加わっていただければ大変幸いです。

本日は、本当に長い午後の時間を頂きまして、誠にありがとうございました。このような素晴らしいパネリストの方々を迎えることができ、シンポジウムを開催することができました。これはひとえに、共催くださいましたJICA、ACCUのご協力があった賜物です。高いところからですが、御礼申し上げます。

最後のご質問でシナジーというようなことも出ておりました。NGOはNGO、ODAを使う団体は

ODA、また財団法人は財団法人、それぞれの活動分野や特色がありますけれども、それを生かしながら、しかし連携できるところ、シナジーを生かせるところを求めていきたいと思っております。本日のシンポジウムが、そのひとつの現れだと確信しております。これからも異なる団体とも連携しながら、このようなシンポジウム、あるいはさまざまな活動も続けてまいりたいと思っております。皆様もぜひ、いろいろな活動に加わっていただければと思います。

本日は長い間、まことにありがとうございました。心から御礼申し上げます。

付 属 資 料

1. 発表者略歴
2. 用語
3. 発表者プレゼンテーション資料

1. 発表者略歴

講演者・パネリストの略歴（敬称略）

伊藤 真理（いとう まり）

現職：特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 海外事業部緊急人道支援課 課長

大学院卒業後、青年海外協力隊（タンザニア）を経て、2003年2月より（特非）ワールド・ビジョン・ジャパン海外事業部所属。これまで、内戦終結後のリベリアやスーダン南部、内戦中のダルフール南部において緊急人道支援事業に携わる。2010年5月より、東京事務所においてスーダン南部、スリランカ、ハイチ事業担当。2011年7月から現職。

カンベンガ・マリールーズ（KAMBENGA MARIE LOUISE）

現職：NPO法人 ルワンダの教育を考える会 理事長

1965年父の赴任先であるコンゴ共和国に生まれる。1993年、青年海外協力隊カウンターパート（現地協力者）として福島県の文化学園にて洋裁の研修を受ける。帰国後すぐに内戦が勃発、必死の逃亡を経て、隣国、コンゴ民主共和国へ。難民キャンプで偶然出会った特定非営利活動法人AMDA（アムダ）の日本人医師の通訳になる。1994年、研修生時代の友人らの尽力で、家族そろって再来日し、桜の聖母短期大学にて聴講生として、家政学を学ぶ。2000年「ルワンダの教育を考える会」を立ち上げ、現在、キガリに学校を建設中。2001年同会が、NPO法人格を取得、2010年理事長に就任。福島県福島市在住、命の尊さ、教育の大切さを訴える講演活動で、全国を駆け回る。

北村 友人（きたむら ゆうと）

現職：上智大学 総合人間科学部教育学科 准教授

慶應義塾大学文学部教育学専攻卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院修士課程・博士課程修了（Ph.D. in Education）。国連教育科学文化機関（ユネスコ）本部教育局教育担当官補、名古屋大学大学院国際開発研究科准教授を経て2010年より現職。ジョージ・ワシントン大学客員研究員、ダッカ大学（バングラデシュ）客員教授、王立プノンペン大学（カンボジア）教育学大学院Academic Board委員などを歴任。教育学的な関心から途上国の教育政策・実践のあり方について研究を行っている。

園原 謙（そのはら けん）

現職：沖縄県立博物館・美術館 博物館班主幹（学芸員）

琉球大学法文学部社会学科社会人類学卒業。沖縄県教育庁文化課で文化財保護行政の専門員や沖縄県立博物館の学芸員を務める。1991年から8年間、沖縄戦等で流出した文化財調査を米国やヨーロッパで行う。2007年、開館した沖縄県立博物館・美術館の博物館常設展示工事の主任を務める。2009年よりJICA草の根技術協力「沖縄・カンボジア『平和博物館』協力」事業の総括。近現代沖縄の文化史の研究を行っている。

高橋 悟（たかはし さとる）

現職：独立行政法人国際協力機構（JICA） 国際協力客員専門員

総合商社勤務を経て1988年JICA入団。1998年に退職し、ハーバード大学教育大学院（修士課程）入学。帰国後ODAコンサルタントとして教育分野を中心に調査業務に従事。その傍ら複数の大学で非常勤講師を務める。アフガニスタンには2004年から7回訪問。2010年9月より現職。JICA 人間開発部の課題アドバイザーを務める。

2. 用語

GMR2011をよりよく理解するための用語集

(分かりにくいと思われる用語に解説をつけてみました。50音順です。)

浜野 隆 (お茶の水女子大学准教授) 監修

インクルーシブ教育

インクルーシブ教育とは、困難を抱えた子どもたちを包み込み (インクルージョン)、すべての子どもの差異と多様性、固有のニーズを尊重しつつ、学習への参加を平等に保障し、発達を最大にするための教育活動の総称である。障がいや、言語・文化的背景、貧困など、困難を抱える子どもたちは、教育から疎外・排除される傾向があり、近年インクルーシブ教育の考え方が注目されている。

援助効果向上に関するパリ宣言 (パリ宣言)

2005年にOECDの開発援助委員会 (DAC) の調整のもとフランスで開催された「パリ援助効果向上閣僚級会議」にて採択された、援助効果向上のための具体策を盛り込んだ宣言のこと。パリ宣言は、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けて、被援助国とドナーが協力して援助効果を上げていくことを求めている。具体的には、次の5つの点に留意することの重要性が指摘されている。①オーナーシップの強化 (途上国側の主体性)、②ドナーと被援助国の整合性 (ドナーの支援手続きを途上国の手続きに合わせる。途上国のシステムを活用する)、③ドナー間の調和化 (援助実施の手続きをドナー間で調和化させる)、④成果マネジメント (成果のための資源管理、意志決定改善、評価体制確立)、⑤相互説明責任 (ドナーと被援助国の双方が開発成果に関して相互に説明責任を有する)。

国際金融ファシリティ (International Finance Facility: IFF)

国際金融ファシリティは、2002年11月に英国のブラウン財務相が設立を提唱した、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に必要な開発援助の追加資金を調達・配分する多国間の枠組みである。ガバナンスが良好で健全な政策を実施している途上国に対して長期的な援助を行うことを原則とし、各国からの援助資金に加えて、国際資本市場も活用するという構想である。これによって、開発援助資金総額を2015年に向けて年間1,000億ドルに引き上げることを目標としている。IFFは、事実上、ドナーの資源をプール化し、アンタイトの資金として各ドナーが使用可能とするものである。GMR2011では、教育のための国際金融ファシリティ (International Finance Facility for Education) の創設が提案されている。

純就学率

学齢人口に対する学齢の就学者の割合。粗就学率とは異なり、学齢に限定した就学者を分子とするので、通常は100%を超えることはない。

触媒基金

教育分野に強力なドナーがなく、追加的な外部援助を獲得することも困難である国に対して2～3年間の過渡期的な資金提供を行うための基金。この「触媒基金」からの資金を通じて教育計画をうまく進展させれば、新たにドナーからの長期的な支援を引き出せるという期待のもとに設計さ

れた仕組みのこと。貧困削減戦略と国家教育計画の承認に基づき、基金からの国別配分額が決定される。そして、その後に契約、拠出という手続きをとるが、その過程において遅れが生じていることが問題となっている。

スキル・ディベロップメント

産業技術教育・職業訓練を通じて、訓練受講者が獲得する学習内容や技能の成果に焦点を当てた概念が、スキル・ディベロップメント（Skills Development）であり、近年ユネスコ（UNESCO）などによって提唱されている。スキル・ディベロップメントとは、労働市場において生産活動や仕事を遂行するための実用的な力量、ノウハウや態度の獲得であり、また労働市場のニーズに対応して自身の技能を対応させていく能力の開発である。産業技術教育・職業訓練が教育・訓練システム全体を扱う概念であるのに対して、スキル・ディベロップメントは、より個人に焦点を当てた概念であるといえる。スキル・ディベロップメントはまた、フォーマルな教育機関における教育・訓練だけでなく、教育システムからドロップアウトした青年・成人に対する教育・訓練（ノンフォーマル教育含む）やインフォーマル・セクターを含む民間セクターにおける教育・訓練も包含する幅広い概念である。

粗就学率

学齢人口に対する就学者総数の割合。国によっては、学齢人口を超えた就学者が多いため、粗就学率が100%を超えることもある。

人間開発・人間開発指数

「人間開発」は日常的にはあまり馴染みのない表現であるが、開発援助においては重要な概念である。国連開発計画（UNDP）が提唱した概念で、「人々の選択肢の範囲を拡大するプロセス」と定義される。「開発」を経済開発のみならず、教育や保健医療などの側面にも広げてつくられた概念である。人間開発指数は、教育年数や識字率、出生児平均余命、1人当たりGDPや購買力などを総合的にとらえた指標である。

ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）

EFAのなかでも特に初等教育の完全普及を加速させるための国際援助協定のこと。被援助国とドナー側とのパートナーシップに基づく双務的な協約である。被援助国側の能力構築と資金ギャップ解消を主な目的としている。これまでに37カ国がFTIの対象となっており、一定の成果を上げているともいわれているが、ドナー側の関与の薄さや運営体制の問題点などが指摘されている。

プールファンド

資金供与に基づく援助形態の1つである。政府、ドナーが合意した一定の公共計画に資金を集めて共同事業を行うというものである。これによって、政府のパートナーシップの促進、財政収支の改善、政府の手続きの強化・取引費用（援助実施に係る事務処理費用）の削減などの実現によって、公共支出管理のレベルの向上に資することが利点として挙げられる。プールファンド援助には「財政援助」と「非財政援助」がある。

烙印 (stigma) ・ 烙印づけ (stigmatization)

他者によって個人や社会集団に押し付けられた負の烙印 (ネガティブな意味のレッテル) のこと。「烙印づけ」は、そのレッテル貼りの行為を指す。学術文献では「スティグマ」と表記されることが多いが、GMR2011日本語版では「烙印づけ (スティグマ化)」と訳した。もともとは、奴隷や犯罪者であることを示す肉体的刻印のことを指す言葉であったが、現在使われている用法は社会学者のゴフマンが『スティグマの社会学』(1963)の中で提示したものである。ゴフマンによれば、スティグマを負った人々への劣等視が社会的に正当化されており、その結果としてスティグマを負った人々が差別という形でさまざまな社会的不利を被ることになるとされている。

3. 発表者プレゼンテーション資料

A. 「EFA グローバルモニタリングレポート - 国際的な意義と2011年号の概要 -」

EFA Global Monitoring Report 2011

HICA/JINNE/ACCU 主催シンポジウム
「EFA グローバルモニタリングレポートシンポジウム2011-教育と紛争-」

EFAグローバルモニタリングレポート
- 国際的な意義と2011年号の概要 -

北村 友人
(上智大学総合人間科学部教育学科)

「万人のための教育(EFA)」目標

1. 幼児教育・就学前教育の拡充
2. 2015年までに、すべての子どもたちに無償・義務制の良質な初等教育へのアクセスを保障
3. 適切な学習・生活技能(life-skill)プログラムへの公正なアクセスを保障
4. 2015年までに、特に女子を中心に、成人識字率の現在の水準から50%改善
5. 2005年までに、初等・中等教育での男女間格差を解消し、2015年までに、教育におけるジェンダーの平等を達成
6. 教育の質 (quality of education) を改善

なぜGMRが重要なのか

- 途上国の基礎教育普及を目指す「万人のための教育 (Education for All: EFA)」目標の実現 [1990年 ジョムティエン、2000年ダカール]
- 1990年代の反省 (2001年のEFAハイレベル会合での指摘)
 - 1) EFAの進捗状況に関する国際的なモニタリング体制の欠如⇒GMR
 - 2) 途上国への十分な財政支援を実現するためのメカニズムの構築 ⇒ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)
- 幻の第1号 (2001年版) から現在のGMRへ
- 報告書としての独立性・中立性の確保
- テーマ別の特集と毎年の進捗に関する概観
- ユネスコのWorld Education Reportの廃刊

これまでのGMRの特集テーマ

- 2010. Reaching the marginalized
- 2009. Overcoming inequality: why governance matters
- 2008. Education for All by 2015 – Will we make it?
- 2007. Strong foundations – Early childhood care and education
- 2006. Literacy for life
- 2005. Education for All – The quality imperative
- 2003/4. Gender and Education for All – The leap to equality
- 2002. Education for All – Is the world on track?

EFA Global Monitoring Report 2011

The hidden crisis: Armed conflict and education

隠された危機:
武力紛争と教育

基本的人権としての教育

- ユネスコ憲章 (1945)
「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」
- 世界人権宣言 (1948)
- 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 (1966)
- 子どもの権利条約 (1989)

今号のKey Messages



- 時間がかかり過ぎている - EFAの実現には遠い道のり
- 教育を開発の中心的課題として位置づける
- 武力紛争がEFA実現を妨げる最も大きな要因
- 教育は紛争の要因にもなり得るが、教育が平和を促進することもできる

7

EFA目標1 - 子どもの健康状態の改善が進まない

- 多くの子どもたちが栄養不足の状態で学校に通っている(例・南アジアでは8,300万人の子どもが栄養不良) ← 食糧価格の高騰なども影響
- 飢餓・空腹・栄養不良といった身体の状態は学習の成果にも悪影響を及ぼす

8

母親の教育の重要性

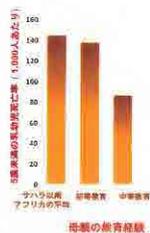
- 教育の普及によって180万人の子どもの命を救うことが可能であった

サハラ以南アフリカ (2008年)

440万人の乳幼児が5歳未満で死亡(2008年のデータ)

もしすべての母親が初等教育を受けていれば、この数字は420万人に減少

そして、もしすべての母親が中等教育を受けていれば、260万人に減少することができた



9

EFA目標2 - 初等教育の普及 成果と課題

- 国家間、国内の人々の中で、成果が異なる
 - 1999年と比較して就学者数が5,200万人増え、退学せず学校に通い続ける子どもの割合も高まった
 - タンザニアなどの「成功例」が着実に積み重なっている
- しかしながら...
 - 2008年時点で、世界では6,700万人の不就学児童がいる
 - サハラ以南アフリカでは毎年約1,000万人の子どもが小学校を中途退学している
 - 教育の質の低さと不均衡なアクセス(経済階層、居住地、民族、ジェンダーなどによる格差)が、成果を限定的なものにしている

10

EFA目標3 - 青年・成人の学習

- 初等教育の普及に伴い、中等・高等教育への需要は増大しているが、国ごとの格差が大きい
 - 7,400万人の未成年者が不就学
 - 教育と労働の間の連関が不明瞭
 - 先進国でも青年失業などへの対策として、職業教育・訓練のニーズが高まっている

11

EFA目標4 - 成人識字「忘れられた」目標

- 成人の識字率に関する目標は、達成に程遠い状況
 - 7億9,600万人の成人が非識字者・世界中の成人人口の17%を占める
 - 非識字者の3分の2は女性
 - いくつかの地域では非識字者の数が増え続けている
 - 改善は可能である: ラテンアメリカの「成功例」

12

EFA目標5-ジェンダー格差の是正の遅れ

- 多くの国でジェンダー格差是正の動きが遅い



- 69カ国が初等教育段階でのジェンダー格差を解消できていない
- 26カ国で男子10人に対して女子9人の就学
- 2008年に初等教育段階のジェンダー平等が達成されていれば、あと360万人の女子が就学
- 教育におけるジェンダー格差が、雇用機会や労働条件における女子・女性の不利益として影響

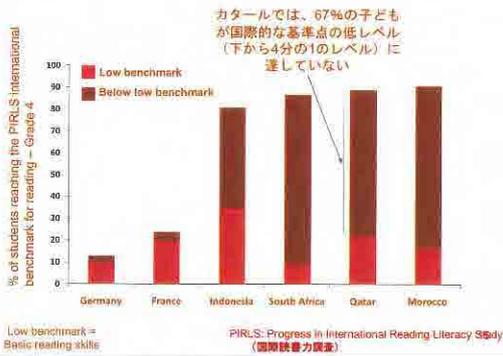
13

EFA目標6-教育の質-格差が前進を阻む

- 多くの子どもたちが十分に学んでいない
 - 国際的な学力調査が国家間の格差を証明
 - 途上国における学習到達度の絶対水準が非常に低く、国内の格差も大きい
 - 学校の質は、児童が属する社会経済的なグループによって大きく異なる
- 多くの国で学校への入学者が急増したが、これは教育の質の低下につながったのか？
 - ⇒ 就学率の向上と学力レベルの間にトレードオフの関係があるという科学的証明はない

14

教育の質-国家間の格差



EFAに対する資金調達

- 多くの政府がEFA実現のための財政的な基盤を強化する必要がある
- 政府は追加的な資金を動員しなければならない
- ドナーの援助額は国際的な場で約束した額に満たない
- 新しく革新的な財政支出の仕組みがなければ不足額は補えない



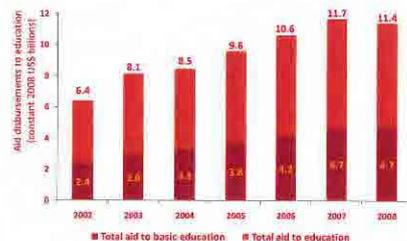
EFA実現のための財政状況

- 中央アジア、南アジア、西アジアなどでは教育支出があまりに少ない
- 最貧国でも、国内での資金調達によって基礎教育への支出を70億ドル上乘せ(すなわちGNPの0.7%程度の水準にまで引き上げ)できるはず
- 金融危機後の低所得国18カ国と中所得国10カ国を調査したところ、チャド、ガーナ、ニジェール、セネガルなど低所得国7カ国が2009年に教育費を削減。これら7カ国には、約370万人の不就学児童がいる。さらに、その他の国のなかにも教育予算の削減を予定しているところがある。

17

基礎教育への財政支出は

基礎教育に対する援助支出額の増加は2008年で止まった
(2008年の教育に対する援助支出額:47億米ドル)



18

ドナーにはもっとできることがある

- EFA実現のための財政支援として、以下のようなことが求められている。
 - 2005年のG8サミットでの合意を実行に移す
 - すべてのドナーが基礎教育に教育援助額の少なくとも半分以上を割り当てれば(現在は平均41%)、年間17億ドルの資金を調達できる
 - 「教育のための国際金融ファシリティ(IFFE: International Finance Facility for Education)」を創設することで、毎年30~40億ドルの資金を調達できる
 - 「ロビン・フッド税(投機目的の国際通貨取引への課税強化)」やEU域内での携帯電話税など、教育をMDG資金戦略の一部として捉え、革新的な資金調達を行う

19

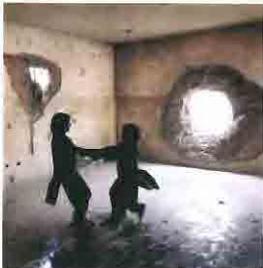
G8グレンイーグルズ・サミット(2005年)

G8説明責任報告書要旨(抜粋)

カナダスキ・サミットにおいて、G8は、教育における目標達成の促進及び援助効果向上を目的とした国際的なパートナーシップである「万人のための教育-ファスト・トラック・イニシアティブ」の設立を主導しました。今日、G8は、より効果的で成果重視のパートナーシップを促進するために、ファスト・トラック・イニシアティブの改革を支援しています。G8は、初等教育及び中等教育の就学人数の増加等、教育における大きな進展に貢献してきました。他方、世界金融危機の影響もあり、特にアフリカの一部では、まだ課題が残されています。

20

武力紛争と教育



- 武力紛争はEFAを実現するうえでの大きな障壁となっている
- 紛争は教育の機会を打ち砕くとともに、紛争を助長することすらある

カブールの破壊された建物で遊んでいる少女たち
—そこは105の難民家族にとっての家である

21

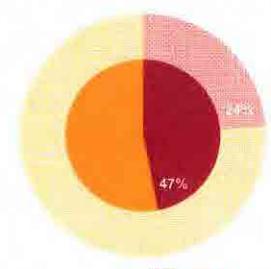
紛争影響国における教育状況「隠された危機」

- 紛争影響国の乳幼児死亡率は他の途上国の2倍
- 紛争影響国では、初等教育学齢人口のうち約2,800万人が不就学。これらの国々の初等教育学齢人口は世界全体の18%であるが、不就学児童の人口は世界全体の42%を占めている
- 紛争影響国の中等学校就学率は他の開発途上国よりも3分の1近く低く、女子の就学率はさらに低い
- 青年識字率は他の開発途上国では93%なのに対して、紛争影響国では79%である
- 紛争は経済格差やジェンダー格差を拡大させ、教育格差も拡大する
- 難民と国内避難民は、教育面で極めて大きな不利益を受けている

22

教育の「隠された危機」

紛争影響国(低所得国・低中所得国)の子どもたち:
 - 紛争影響国の不就学児童数: 約2,800万人
 - 初等教育人口の割合: 24% (合計4億9100万人のうち)
 - 不就学人口の割合: 47% (合計6,100万人のうち)




5歳未満の乳幼児死亡率
Per 1,000 births

紛争影響国 24%
その他の途上国(低所得国)

23

紛争が教育格差を拡大させる



- 紛争影響国の国内では、紛争の影響を受ける地域の教育指標が軒並み最低レベルの状況を示している
- それらの地域では、女子や貧困層の出身者が最も影響を受けている

24

子ども・教師・学校への紛争の影響

- 今日の武力紛争は国家間よりも国内で起こっていることが圧倒的に多く、戦いが長期化していることも多い
- 無差別な武力行使と意図的に民間人を狙った攻撃が、21世紀初頭の暴力的紛争の特徴である
- 子どもたちや学校が武力紛争の前線にさらされており、教室や教員、児童がそうした武力紛争の正当な標的とみなされている
- アフガニスタン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ民主共和国、スーダンなどの多くの国々で、レイプやその他の性暴力が戦術として広く用いられているという事実
- 武力闘争によって経済成長も阻害され、貧困が悪化し、貴重な資源が教育に対する生産的な投資ではなく非生産的な軍事費へと投じられてしまう

25

現実に行っていること

- アフガニスタンとパキスタンでは、反政府グループが教育施設全般、とくに女子校を繰り返し攻撃している
- アフガニスタンのヘルマンド州では安全上の不安から70%を超える学校が閉鎖されている
- パレスチナ自治区のガザでは2008年から2009年にかけて、イスラエル軍の攻撃によって350人の子どもが死亡、1,815人が負傷し、280の学校が損害を受けた
- タイ深南部3県でも学校や教員が反政府グループの標的となっている
- 少年を兵士として動員する例は、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ民主共和国、ミャンマー、スーダンを含む24カ国で報告されている

26

教育費ではなく軍事費へ

- 低所得国のうちの21カ国が初等教育よりも軍事により多くの資金を割いている
- 軍事支出を10%削減すると、950万人の子どもたちを学校に通わせることができる



27

6日分の軍事費で外部資金ギャップを解消できる

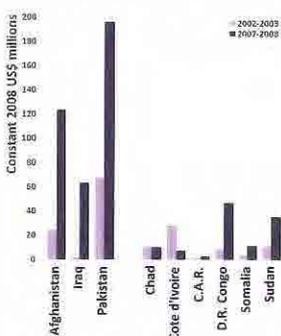
1兆290億米ドル
先進国における年間軍事支出総額

6

日当分の軍事支出総額で、EFAゴール達成のための外部資金ギャップ(160億米ドル)を解消することができる

外交・安全保障政策が開発援助に及ぼす影響

紛争影響国の基礎教育に対する資金援助



29

- 基礎教育に対する援助は一部の紛争影響国に対して大きく増額されている

教育が紛争に与える影響

- 教育が、国を暴力的な方向へと動かす政治的な力の基盤となることが多い。国内での武力紛争は多くの場合、アイデンティティや信仰、民族性、地域にかかわる不満や不公平感と結びついている。教育は、これらの分野すべてにおいて、平和的な方向へ向かわせることもできるし、逆に、紛争へと仕向けることもできる。
 - 教育の不足と教育の質の低さが失業と貧困につながる
 - 教育に対するアクセスの不平等が不満や不公平感を生み出す
 - 学校教育が偏見と不寛容の助長のために利用される
 - カリキュラムの編成や内容が、民族的・言語的・宗教的な乖離を強化することもある

30

教育の「隠された危機」を引起す4つの失敗

- 
保護の失敗: 子ども・教員・学校に対する攻撃、戦争の武器としての大規模で組織的なレイプやその他の性暴力の行使といった人権侵害からの保護
- 
教育の機会提供の失敗: 教育は、資金不足で対応の遅い人道支援体制の中でも、依然として最も軽視されている分野
- 
早期復旧・復興の失敗: 紛争後の国が人道支援と長期的な開発援助とのはざまに放置されているなど、国際援助の構造が破たん
- 
平和構築の失敗: 教育はおそらく他のどの分野よりも、和平合意の存続を左右する平和の配当を、早期に、はっきりと目に見える形で提供することができる

31

「保護」の失敗への対処

- 
 中央政府や国際社会が、武力紛争に巻き込まれた市民を保護するという道義的責任および法律上の義務に従って行動していない。著しい人権侵害の背景には「不処罰の文化」があり、これが教育に対する大きな障壁となっている
- 国連を中心とした対応の重要性**
 - 監視報告体制の強化: 国家的な対応が困難ケースについて、安全保障理事会はより積極的に国際刑事裁判所(ICC)へ事案を送致するべきである
 - 教育に関する人権侵害の国際的な報告体制の整備
 - 紛争におけるレイプやその他の性暴力に対する断固たる行動
 - 人権侵害終結のための国家計画に対する支援

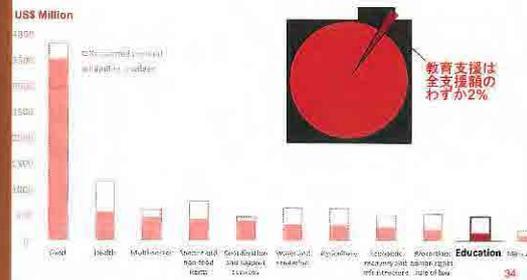
32

教育の「機会提供」の失敗

- 人道支援活動に従事する人々の多くが教育を「命を救う」活動とはみなしていない
- 2009年に教育に充てられた人道支援額は1億4,900万ドルで人道支援全体の約2%である
- 教育に対する資金援助要請が、対象住民側のニーズや要望に関する信頼できる調査結果から、まったくかけ離れている
- 難民には基礎教育を受ける法的権利が明確に定められているが、いくつかの国では不法移住者として扱われるなど、こうした権利を求めることが難しい状況がある
- 難民と比べ、国内避難民に与えられる正式な保護の権利は少ない。さらに、彼らは国家計画やドナー戦略において「見えにくい」存在
 

援助の「提供」の失敗

人道支援における教育の二重の不利: わずかな支援要請とさらにわずかな資金拠出



US\$ Million

Education 14,900

Educationは全支援額のわずか2%

34

教育機会を「提供」する

- 人道支援の考え方の転換
 
- 信頼性の高いニーズ調査の実施
- ニーズに合致した資金援助:
 - 国連中央緊急対応基金(Central Emergency Response Fund: CERF)や国連人道支援基金(Common Humanitarian Fund: CHF)など、多国間プールファンドの仕組みを現在の年間7億3,000万ドル規模からおよそ20億ドル規模にまで拡大することを提案
- 難民と国内避難民という形式的な区別が、効果的な対策を取るための障壁:
 - すべての難民と国内避難民をより効果的に保護できるよう、UNHCRの機能強化とユニセフとの連携強化が必要。難民受け入れ国は公教育制度へのアクセスを促進するためのルールの導入を検討すべき。国内避難民を多く抱える国々はコロンビアの例に倣い、国内避難民の権利を国内法で保障すべき

35

教育の「再建」の失敗

- 
人道支援と開発援助のあいだの溝: 紛争再発の懸念などのために、ドナーは紛争後の国に長期の開発援助を行うことに対して弱腰。予測不可能な人道支援に頼るしかなくなる
- 紛争後の教育の再建は困難な作業:** 政府は不安定で先行き不透明な政治情勢、能力不足といった大きな不安要素を抱える

36

- 教育の費用を下げ、より多くの人が教育を受けられるようにすることで、迅速に成果を出す
- 能力開発の重要性
⇒復興が長期にわたることを見据えて礎を築く
 - 明確な目標を定めた包括的な国家教育戦略の策定
 - 教育情報管理システム(EMIS)の構築
 - 教員の給与システムの強化

37

教育の「再建」

- リベリアとシエラレオネの経験を比較すると、より確実な資金源に支えられて教育制度の計画に取り組んだシエラレオネではより目覚ましい進展が見られた

38

教育の「再建」

- プールファンドの活用:
ドナー間で資金を出し合い、連携した取り組みを行うことで、ドナーは信用リスク管理、初期コスト、調整などの方面で、リスクを分散させ、効率を向上させる
- 各国レベルのプールファンドに対する支援を強化する
- FTIを、より効果の高い国際プールファンドへと改革する:
 - 保健セクターの国際基金に比肩しうる運営ブアシリティ
 - FTIの2011～2013年の年間資金調達額を約60億ドルまで引き上げる

39

「平和構築」の失敗

- より広範な平和構築のための行動計画において、教育分野は軽視されてきた:
国連平和構築委員会、政府間諮問委員会、そしてこれに関連する平和構築基金(Peacebuilding Fund: PBF)の取り組みにおいて、教育が軽視されてきたことは明らか
- 教育における政策介入が武力紛争に繋がる不満を高めてしまうリスク
- 政策・制度の原則と実際の実施・運用との間のギャップ
例 ポスニア・ヘルツェゴビナにおける教育制度の地方分権化・権限委譲と、それに起因する国内での偏見の強化

40

平和の構築

- カリキュラム改革と教授言語の選定
- 多民族・多宗教社会におけるカリキュラムのあり方:
 - 多様なアイデンティティを持つこと
 - ただ一つのグループの立場のみを固執しないこと
- 学校を暴力のない環境にする
- 平和構築基金の拡大とユニセフ・ユネスコの役割の強化

41

GMR2011の主要なメッセージ

- 「若年人口の突出」と教育分野での数々の失敗が紛争のリスクを象徴している
- 誤った教育は暴力的な紛争を煽る可能性がある
- 各国政府と国際社会は人権を守ることができていない
- 主要ドナー国の国家安全保障計画により、援助効果が薄まっている
- 現在の人道支援体制は紛争に巻き込まれた子どもたちのニーズに応えきれていない
- 現在の国際援助体制には平和構築と再建の機会を活かすための仕組みが備わっていない

42

結び: 変化のためのアジェンダ

- 紛争状態において子どもたちの人権を守るための方策を強化する
- 人道支援において教育を中心的課題に据える
- 紛争が起こった場合に、できるだけ早い時期からの介入と再建のための長期的な関与
- 教育を平和のための力として活用

43

本日のディスカッション・ポイント

- 紛争・戦争が、教育に与える影響・インパクト
- 教育が、紛争・戦争や平和構築に与える影響・インパクト
- 紛争・戦争のない世界を実現するため、我々(参加者それぞれの立場)が目指す教育支援のあり方とは

44

EFA Global Monitoring Report 2011

The hidden crisis: Armed conflict and education

www.efareport.unesco.org

EFA

B. 当事者の視点で考える教育と紛争」

IEAグローバルモニタリングレポートシンポジウム2011「教育と紛争」

当事者の視点で考える教育と紛争

NPO法人ルワンダの教育を考える会
カンベンガ・マリールーズ

自己紹介 self introduction

1965 ルワンダ人である父親の赴任先であるコンゴ民主共和国（旧ザイール）に生まれる

1986 キガリ市の専門学校に洋裁の教師として赴任する

1993 青年海外協力隊カウンターパートナーとして福島文化学園にて洋裁の研修を受ける

1994 帰国。震災の教訓を、必死の途にまで赴いて韓国・中国・海外へ

同年 研修修生時代の友人らの尽力で家族そろって再来日

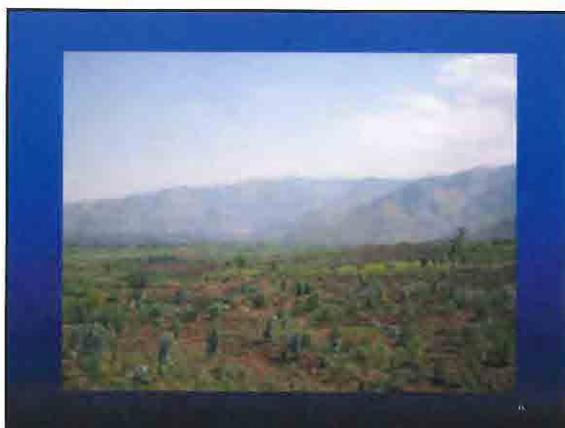
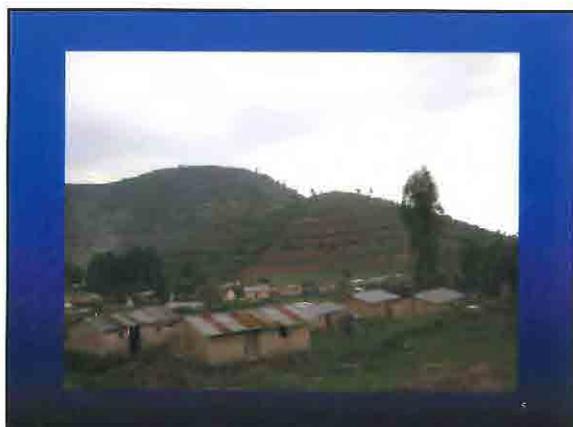
2000 「ルワンダの教育を考える会」を立ち上げる。キガリ市に学校を建設開始

2001 同会がNPO法人格を取得

現在 命の尊さ、教育の大切さを訴える講演活動を行っている。

ルワンダ共和国

About my country Republic of Rwanda



ルワンダ内戦 The genocide

(before WW II)

- ルワンダは少数派のツチ族がフツ族を支配していたが、ヨーロッパ的な封建社会ではなく大変穏やかで、限定的な支配だった。
- しかし、ルワンダを植民地支配したベルギーとドイツはこれを、より封建的な支配へと変革させてしまった。フツ族はツチ族の支配に苦しむようになり、これが現代における紛争の原因となる。

ルワンダ内戦 The genocide

(just after WW II)

- 世界大戦が終わり、フツ族解放運動党によってルワンダ共和国独立。この独立によって、国王の支持者から多数の死者と難民がうまれた。
- 1990年、難民化した人々はルワンダ愛国戦線を組織し、政府軍との戦闘を開始。

ルワンダ内戦 The genocide

(1994)

- 1994年それまで安静化していた内乱は、フツ族大統領暗殺をきっかけに激化する。およそ100日の間にフツ族の虐殺によってフツ族解放運動党が支持され、国際社会はこの残酷さと規模の大きさに驚愕した。しかし、同年ルワンダ愛国戦線は首都キガリを制圧し、フツ族穏健派も加えた部族融和政権を樹立した。



写真は映画「ルワンダの夏」のシーンから。

なぜ内戦が起きたのか

Why conflicts happened ?

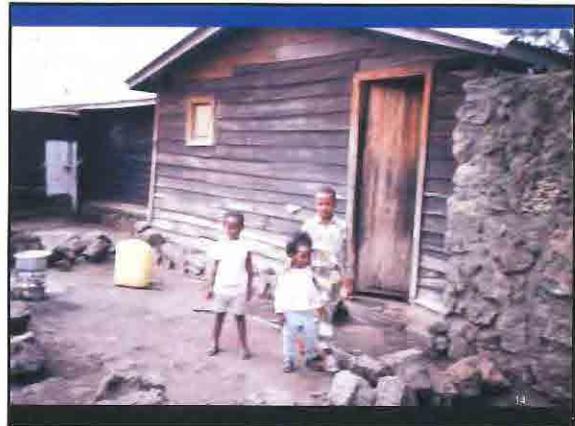
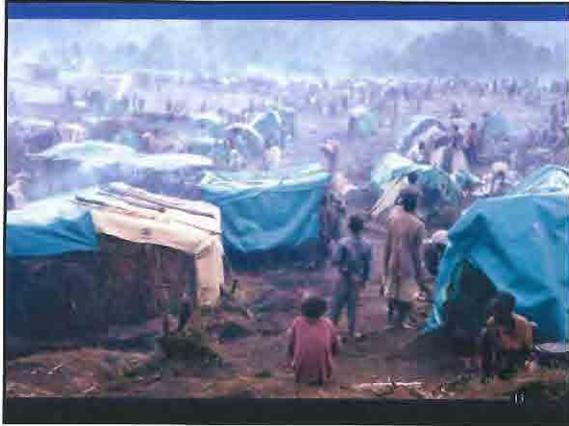
- 「教育」を受けられない多くの人々は、たやすく扇動された
Because the people who had no chance to education were easy to be agitated.
- 「教育」を受けた人々、つまり一部の権力者は、多くの人々に「教育」が不足していたことを利用した
Because the people who had been educated, I mean the few powers, knew the people who had no chance to education were easy to be used for their purpose.
- 「教育」を受けていなければ、「洗脳」されやすい
The people who had no chance to education were easy to be brainwashed.

難民キャンプへ refugee camp



助かった命を次につないだのは「教育」 Education can save our lives

- 私は「ドーナツの焼き方」を知っていた
I had knowledge of making amandazi, so...
- 私は「どのような食品に高い栄養が含まれているか」を知っていた
I had knowledge of nutrition, so...



助かった命を次につないだのは「教育」
Education can save our lives

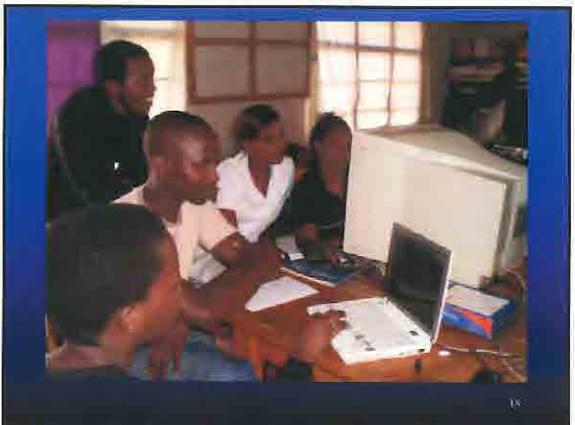
- 私は「日本語」を知っていた
I had ability to speak Japanese, so...
- 私は「ひらがな」を書くことができた
I had ability of writing Japanese, so...
- 私は「FAX」というもの、その使い方を知っていた
I had knowledge about fax machine and using it, so...



命を助けることができるのは「教育」
Education can protect us

If we have enough knowledge, we can protect our lives.

- 文字を知らなければ、自分の状況を的確に表現することも、伝えることもできない
Without language ability, we can't express correctly about our situation.
- 通信手段を知らなければ、自分の状況を周囲に伝えることができない
Without knowledge of information tools, we can't explain our situation.
- つまり、もし自分が危険な状況におかれていると分かってもその状況をどうすることもできず身を任せるしかない
Therefore we have no way to escape from dangerous situations and give up.



そして「教育」があれば紛争は起こらない
The education can stop all kinds of conflict

- ひとりの人間として自立した考えを持って
いれば、ひとつの考えにはたやすく扇動さ
れない

Education helps us to take responsible-decision without
any agitations or sentimental reaction.

→自立した考えは、「教育」によって作られる

Education helps us to take responsible-decision

19

そして「教育」があれば紛争は起こらない
The education can stop all kinds of conflict

- 「夢」を持ってそれに向かって努力を積み
重ねていけば、それをわざわざ壊すような
方向へはすすんでいかない

The people who have dreams and devote their efforts to
it, why they would let it be destroyed.

→「夢」は、「教育」によって作られる

It is the education that makes dreams.

20

これまで「教育」を受ける機会を与えられなかった
だから「夢」も知らなかった
They didn't receive a right to education,
and they didn't have any dreams.



21

これまで「教育」を受ける機会を与えられなかった
だから「夢」も知らなかった
They didn't receive a right to education,
and they didn't have any dreams.

「夢は何ですか？」

(Do you have a dream?)

「夢ってなあに？」

(A dream?? What's that?)

「大きくなったら何になりたいの？」

(What's your dream for your future?)

「ぼくたちは、大きくなるまで生きていられるの？」

(What's future? We have future?)

22

今、「教育」を受ける機会が増えて
「夢」があふれている

Now they have an education,
and they have many dreams.



23

今、「教育」を受ける機会が増えて
「夢」があふれている

Now they have an education,
and they have many dreams.



24

今、「教育」を受ける機会が増えて
「夢」があふれている
Now they have an education ,
and they have many dreams.

25

26

27

2010年小学校の卒業生たちは、
6年から8年間学校で学び、「夢」にあふれている
They have so many dreams!

28

たくさん子どもたちの「夢」が
「紛争」を許さない
We will never allow any conflicts to destroy our dreams!!!

29

さいごに
「教育」があれば
「夢」が生まれる「夢」が生まれれば
その「夢」に向かって生き生きと生きていける
「生きる力」が生まれる
「夢」と「生きる力」は「紛争」を許さずがない
Education is a key to development and peace!
Let's give that key to all children.
We will never allow any conflicts to destroy our
dreams.

30